



三菱倉庫 統合報告書

2022

## 企業理念

誠実かつ公正な企業活動を通じ、  
適正な利潤の確保と  
会社の安定した成長を図り、  
ステークホルダーの皆さまに  
報いるとともに、  
豊かで持続可能な社会の実現に  
貢献する



## 編集方針

三菱倉庫グループでは、事業活動によって社会及び環境に与える影響についての説明責任を果たすため、2007年度から「環境・社会報告書」を発行してきましたが、昨年2021年度に、掲載する情報をさらに充実させ、報告書の題名を「統合報告書」と改めました。

本年2022年度発行分は、2021年4月に発表した「三菱倉庫グループ ESG経営/SDGs対応に向けた取組みについて」で定めた6つの重要テーマごとに、各種取組みや定めた目標の進捗状況についてご紹介しております。また、2022年3月に発表した経営計画 [2022-2024] の概要を掲載し、ESGに関連したデータ開示の充実化を図る等、三菱倉庫グループの取組みを分かりやすく、正確にお伝えします。

### 対象範囲と期間

**対象範囲** 三菱倉庫グループを対象としています。  
**対象期間** 2021年4月1日～2022年3月31日  
(関連性のある内容については、一部この期間外の情報についてもご報告しています。)

### 発行時期

2022年9月  
(前回発行時期2021年9月/次回発行予定時期2023年9月)

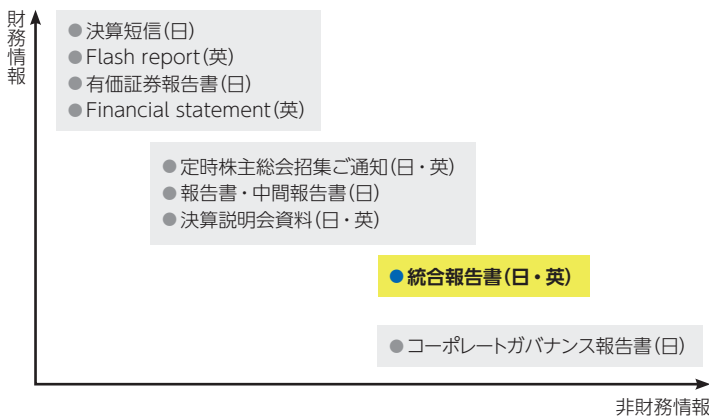
### 参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン (2018年度版)」
- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン GRIスタンダード」
- IIRC「国際統合報告フレームワーク」

### 統合報告書に関するお問い合わせ先

三菱倉庫株式会社  
サステナビリティ推進部 サステナビリティ推進チーム  
〒103-8630 東京都中央区日本橋一丁目19番1号  
日本橋ダイヤビルディング  
TEL. 03-3278-6451 FAX. 03-3278-6694

### ツールマップ



**Web** 三菱倉庫ホームページ上に各種データ等と、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン GRIスタンダード」対照表を掲載しています。

### 【拡張版】

三菱倉庫HOME ▶ ESG/SDGs ▶ 統合報告書 ▶ 拡張版

### 【GRIガイドライン対照表】

三菱倉庫HOME ▶ ESG/SDGs ▶ 統合報告書 ▶ GRIガイドライン対照表

## 目次

編集方針、ツールマップ、目次	1
沿革	2
Top Message (トップメッセージ)	4
At a Glance	8
事業紹介	10
ESG経営/SDGs対応に向けた取組み	
ESG経営/SDGs対応に向けた取組みの概要	14
価値創造ストーリー	16
6つの重要テーマ(マテリアリティ選定プロセス)	17
取り組む施策と評価指標及び目標値	18
MLC2030ビジョン・経営計画	
MLC2030ビジョンと経営計画の全体像	20
経営計画[2019-2021]の振り返り	21
経営計画[2022-2024]	22
6つの重要テーマごとの取組み	
安全・安心、災害対応	24
環境対応	26
TCFD提言への対応	28
先端技術、イノベーション	30
パートナーシップ	31
人材育成・社員満足度向上	32
コンプライアンス、人権・ジェンダー	35
組織統治(コーポレート・ガバナンス)	
コーポレート・ガバナンス	36
リスクマネジメント	40
コンプライアンス体制の維持・強化のための取組み	42
コンプライアンス意識向上の取組み	43
ステークホルダーとのコミュニケーションの取組み	44
役員紹介(スキル・マトリックス)	45
国連グローバル・コンパクトへの支持表明	
国連グローバル・コンパクト10原則の実践	48
会社概要、株式情報	49

# 新しい時代を切り拓き、社会や経済の変化とともに成長し続ける三菱倉庫グループ

当社は、旧三菱為換店の倉庫業務を継承し、1887(明治20)年に東京・深川で創業いたしました。以来130余年にわたり、倉庫事業を中核に陸上運送、港湾運送、国際運送取扱を有機的に結合したロジスティクス事業を営んでおります。昭和30年代からは不動産事業を展開し、会社所有地を活用したビル賃貸から、住宅の販売・賃貸、商業施設の運営へと事業領域を広げてきました。

1887

1900

1950

1887

## 1887年4月

三菱為換店(1880年3月開業)の倉庫業務を継承し、東京・深川に有限責任東京倉庫会社として設立

1893年 12月 東京倉庫株式会社に改組、商号変更

1900

1902年 12月 神戸支店開設

## 1907年11月

神戸港に海運貨物の  
海陸一貫取扱施設を完成、  
海陸連絡業(のちの港湾運送事業)の体制を確立



▲1907年 神戸・和田ターミナル

1918年 3月 三菱倉庫株式会社に商号変更

1923年 9月 関東大震災被災

## 1931年1月

東京・江戸橋(現在の日本橋)で  
我が国最初の  
トランクルームサービスを開始



▲1930年 江戸橋倉庫ビル

1949年 5月 東京証券取引所に株式を上場

### 1907年度(単体)

営業収益	86万円
営業利益	32万円

### 1930年度(単体)

営業収益	886万円
営業利益	87万円

1950

## 1962年11月

東京・深川にコンピュータ・倉庫・  
住宅の複合賃貸ビルを建設、  
コンピュータ用賃貸ビル事業開始

(このうち、不動産事業に本格進出、コンピュータ専用ビル、オフィスビル、商業施設等の賃貸施設を建設するとともにマンション分譲を継続的に実施)

1973年 東京ダイヤビルディング▶

1962年度(単体)
営業収益 6,727万円
営業利益 628万円



1963年 4月 自動車運送事業に本格進出

1970年 1月 米国カリフォルニア州に倉庫会社設立

1971年 4月 航空貨物取扱事業に本格進出

1973年 9月 東京・新川にコンピュータ専用賃貸ビル  
(東京ダイヤビルディング)を建設

1984年 4月 シンガポールに運送取扱会社設立

1986年 10月 情報関連事業会社設立

1987年 4月 創立100周年

## 1992年

各店に高機能倉庫を  
一斉建設(約25,000坪)、倉庫改造元年と宣言

1992年 9月 神戸・ハーバーランドに商業施設・  
オフィスビル等の賃貸施設建設

1993年 6月 インドネシアに倉庫会社設立

1995年 1月 阪神大震災被災

2月 オランダに運送取扱会社設立

1996年 4月 中国に倉庫会社設立

6月 商号の英文表示をMitsubishi  
Logistics Corporationに変更

### 1992年度(単体)

営業収益 1,244億円
営業利益 107億円

## 1999年

冷蔵倉庫業に本格進出



(1999年6月東京・大井、  
2002年12月神戸・六甲に  
冷蔵倉庫建設)

### 1999年度(連結)

営業収益 1,258億円
営業利益 111億円

◀1999年 自動倉庫(大井冷蔵倉庫)

2000

> 2000



▲2005年  
桜島2号北棟(物流総合効率化法の総合効率化計画第1号)



▲2006年  
横浜バイクォーター

2006年 8月 横浜・ポートサイド地区に商業施設建設

2007年 1月 環境方針制定

2008年 4月 特定保税承認者(AEO倉庫)承認

10月 品質宣言制定

2010年 9月 富士物流株式会社の株式公開買付けを実施し、同社及び同社の子会社10社を連結子会社化

2011年 3月 東日本大震災被災

2012年 10月 大阪・茨木3号配送センター竣工



“災害に強いECO倉庫”  
第1号  
以降、各地区で  
“災害に強いECO倉庫”  
を建設

2014年 9月 日本橋ダイヤビルディング竣工

東京・江戸橋に所有する倉庫ビル(本店事務所、トランクルーム)を建て替え、“災害に強い環境配慮型オフィスビル”を建設



“災害に強い施設”



“災害に強い施設”

◀2015年9月  
名古屋・飛鳥配送センター  
増築部分竣工

> 2020

2017年 6月 認定通関業者(AEO通関)認定

10月 インドネシア・  
MM2100 Distribution Center竣工  
“災害に強いECO倉庫”海外展開第1号



“災害に強い施設”



“災害に強い施設”

▲2018年7月  
大阪・茨木4号配送センター竣工



“災害に強い施設”

▲2019年11月  
神戸・西神配送センター2期棟竣工

2020



“災害に強い施設”

▲2020年2月  
横浜・南本牧配送センター竣工



“災害に強い施設”

▲2020年10月  
埼玉・三郷2号配送センター  
2期棟竣工

2021年4月

「三菱倉庫グループ  
ESG経営／SDGs対応に向けた  
取組みについて」発表

2021年度(連結)

営業収益 2,572億円  
営業利益 181億円

2021年 7月 埼玉・三郷にEC向け物流センター  
「SharE Center misato」開設



2022年 4月 創立135周年

三菱倉庫グループは、地球環境対応を重視し、  
誠実かつ公正な企業活動を通じて、  
豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。



代表取締役 社長

藤倉 正夫

### MLC2030ビジョン

「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、  
お客様のパートナーとして調達から流通・販売までの  
サプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業

## はじめに

三菱倉庫は、企業理念として「誠実かつ公正な企業活動を通じ、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、ステークホルダーの皆さまに報いるとともに、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」ことを掲げ、この理念を実現するため当社グループの「行動基準」を定めています。

企業活動については、グループ各社とともに、内外にわたり、倉庫事業を核として、陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報ネットワークで結び、国内外一体のロジスティクス事業を拡充し、また、会社所有地を活用したビル賃貸を中心とした不動産事業を営んでいます。特に、物流は経済の基盤であり、平時は無論のこと、自然災害の発生時等においても、その機能が求められる公共性の高い社会インフラと言えます。当社グループは、あらゆる産業にかかわりを持ちながら、物資の調達、生産、販売の各段階で幅広く人々の生活と企業の経済活動のお役に立つべく努めています。

## 経営計画[2022-2024]の初年度

今年度は2022年4月からスタートした経営計画 [2022-2024] の初年度となります。一昨年度からの新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、EC市場等、一部で荷動きが活発になる状況は見受けられるものの、ロシアによるウクライナ侵攻によって加速したエネルギー価格、食糧価格、原材料価格の上昇もあり、国内外の景気は不安定に推移しています。

一方、DX（デジタルトランスフォーメーション）による技術革新やGX（グリーントランスフォーメーション）による脱炭素社会の実現といった新たな要因により、新しいビジネスチャンスも生まれている状況です。

当社グループは、2019年に、2030年に向けてどのような企業グループになるのか、目指す姿を「MLC2030ビジョン」(P20)として定めています。

前経営計画 [2019-2021] は、「MLC2030ビジョン」の実現に向けた飛躍のための第1ステージと位置づけ、新型コロナウイルスの世界的感染拡大という不測の事業環境にありながらも、倉庫事業を核とする安心・良質で社会的に有用なサービス提供の継続、重点分野における事業基盤の整備、新技術活用体制の構築、株主還元の強化等を進めました。そして、今回の経営計画 [2022-2024] では、その第2ステージとして収益力強化を中心とする5つの基本方針を定めたほか、財務目標として、営業収益・営業利益と、今回初めてROEについても目標値を定め、キャピタル・アロケーションについても明示しました。政策保有株式については、保有の合理性検証を継続的に実施した上で縮減を加速し、売却資金は戦略投資（DX、IT関連投資、新規事業開発、M&A、環境対応等）及び株主還元を活用することとしています。

強固な収益基盤と適正な財務基盤のもと、株主還元の一層の充実を図り、資本効率を高め、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 企業の社会的責任

当社は、1997年に「行動基準」を制定し、法令遵守の一層の徹底、適切な企業情報の開示、地球環境対応、安全・良質で社会的に有用なサービスのご提供等に取り組む姿勢を明確にしています。また、2014年5月には国連が提唱するCSRの普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト」に賛同し、支持表明しました。事業活動において、人権、労働、環境、腐敗防止に関する国際的に認められた規範を遵守し、社会的責任を果たしていくことが豊かで持続可能な社会の実現につながると考えています。



物流、不動産という社会とのかかわりの深い事業活動を行う中で、当社グループがこれからも社会から存在価値が認められ、将来にわたって成長していくためには、各ステークホルダーの声に耳を傾けるほか、事業環境や社会情勢等の変化に着実に対応していく必要があります。特に、気候変動が原因と考えられる世界的な自然災害の増加、激甚化を受け、自然災害リスク低減に対する需要が高まっており、防災機能と地球環境対策を一層強化した「災害に強いECO倉庫」の展開と、同様の機能を備えた「災害に強い環境配慮型オフィスビル」の建設を進めています。さらに、気候変動に関しては、2022年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムへも参画いたしました。今回の統合報告書2022では、コーポレートガバナンス・コードの要請もふまえ、TCFDの枠組みにもとづく気候変動に関する情報開示も行っております（[P28](#)）。詳細は当社ホームページに掲載しておりますが、リスクと機会を今回整理したことで、取り組むべき課題や新たなビジネスチャンスを確認することができました。今後も気候変動への対応について継続して取り組んでいきます。



また、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、事業継続に取り組みました。物流事業者として、また、不動産事業者として、現在進行形のリスクにも対応し、企業の社会的責任を果たすことができたのではないかと考えます。



## ESG経営／SDGs対応に向けた取組みのさらなる推進

以上でご説明した企業理念、MLC2030ビジョン、これまでのCSR活動の取組み等をふまえ、各ステークホルダーの皆さまからの声にお応えするため、2021年4月に「三菱倉庫グループ ESG経営／SDGs対応に向けた取組み」を発信し、6つの重要テーマを定めて重点的に取り組んでいます（[P14](#)）。この取組みは、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災や、2011年3月11日に発生した東日本大震災を、グループ一丸となって復旧対策に取り組んで乗り越え、お客様のご要望に対応した経験が元になっており、先ほど気候変動の際にご説明した「災害に強いECO倉庫」、「災害に強い環境配慮型オフィスビル」のコンセプトも、そうした経験から生まれました。「災害に強い」施設は、気候変動だけではなく、地震への対応も備えています。

経営計画 [2022-2024] はこの「三菱倉庫グループ ESG経営／SDGs対応に向けた取組み」の内容もふまえて策定されており、6つの重要テーマの目標達成に向けて計画期間中に重点的に取り組む施策を定めています。

重要テーマとも重なりますが、取組みにあたっては、安全・安心を大切にすること、環境を大事にすることの2つをベースとしつつ、イノベーションの推進とパートナーシップの構築を通じて、新たな価値を創出・提供するとともに、働き方の多様性も実現していきます。

これは、三菱グループの歴史の中で受け継がれてきた三菱三綱領（[P15](#)）の精神につながるものと思います。

具体的な取組みとしては、ESG経営／SDGs対応に向けた取組みで掲げた目標を確実に達成するため、サステナビリティ委員会で進捗管理、施策内容やKPIの定期的な検証と入れ替えを行っていくほか、統合報告書やホームページ等を通じた社内外の皆さまとのコミュニケーションの拡充等、質の高い取組みを進めてまいります。また、先日、6つの重要テーマで掲げた目標値のうち一部の引上げを実施したほか、本報告書発行後には、サステナビリティ委員会の機能を強化し、サステナビリティにかかる取組みを強力に推進していく新たな専任組織を設置することとしています。

当社グループが大事にしてきた「企業活動を通じて、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」を再徹底し、お客様・パートナー等とともに、新たな社会づくりを進めていくことにより、当社グループの価値創造と成長を目指します。

引き続き、皆さまのご理解とご支援をお願い申し上げます。

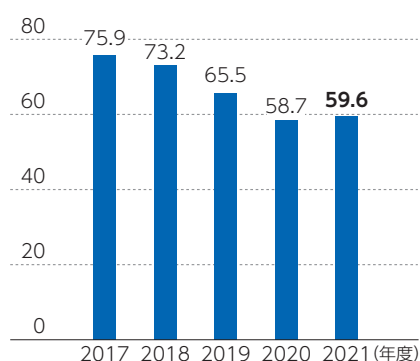
## 財務項目

財務項目		2012年度 (2013年3月期) (実績)	2013年度 (2014年3月期) (実績)	2014年度 (2015年3月期) (実績)	2015年度 (2016年3月期) (実績)	2016年度 (2017年3月期) (実績)
営業収益	(百万円)	192,260	198,161	204,362	206,831	208,718
物流事業	(百万円)	155,322	162,481	170,402	169,006	167,907
不動産事業	(百万円)	38,749	37,484	35,941	39,876	42,894
セグメント間取引	(百万円)	△ 1,810	△ 1,804	△ 1,981	△ 2,051	△ 2,083
営業利益	(百万円)	12,305	12,148	11,449	11,309	12,748
物流事業	(百万円)	5,572	6,816	7,204	5,579	6,661
不動産事業	(百万円)	11,107	9,702	9,166	10,614	11,719
全社費用	(百万円)	△ 4,375	△ 4,370	△ 4,921	△ 4,885	△ 5,633
営業外損益	(百万円)	2,221	1,965	3,007	2,716	3,308
経常利益	(百万円)	14,526	14,113	14,456	14,025	16,056
特別損益	(百万円)	△ 804	288	395	645	△ 260
税金等調整前当期純利益	(百万円)	13,721	14,402	14,851	14,670	15,796
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	8,591	8,520	9,133	9,350	10,665
EBITDA (営業利益+減価償却費)	(百万円)	24,402	24,665	24,838	25,139	25,673
1株当たり当期純利益	(円)	49.02	48.62	52.12	53.37	60.88
1株当たり年間配当金	(円)	中間 6 期末 6	中間 6 期末 6	中間 6 期末 6	中間 6 期末 6	中間 6 期末 8
配当性向	(%)	24.5	24.7	23.0	22.5	23.0
総資産合計	(百万円)	375,180	396,238	433,041	413,264	435,354
負債合計	(百万円)	147,352	159,596	169,952	155,740	158,484
純資産合計	(百万円)	227,827	236,641	263,089	257,524	276,870
1株当たり純資産	(円)	1,288.42	1,337.56	1,486.99	1,455.06	1,565.27
自己資本比率	(%)	60.2	59.2	60.2	61.7	63.0
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	3.9	3.7	3.7	3.6	4.0
総資産当期純利益率 (ROA)	(%)	2.4	2.2	2.2	2.2	2.5
減価償却費	(百万円)	12,097	12,517	13,389	13,830	12,925
固定資産の増加額 (設備投資額)	(百万円)	17,723	23,674	24,462	8,841	27,336
営業活動によるC・F	(百万円)	19,552	19,701	20,691	17,246	21,466
投資活動によるC・F	(百万円)	△ 16,513	△ 23,144	△ 20,562	△ 7,032	△ 22,270
財務活動によるC・F	(百万円)	1,760	11,634	1,638	△ 7,927	△ 7,819
現金及び現金同等物期末残高	(百万円)	32,461	41,236	43,276	45,658	36,921

## 非財務項目

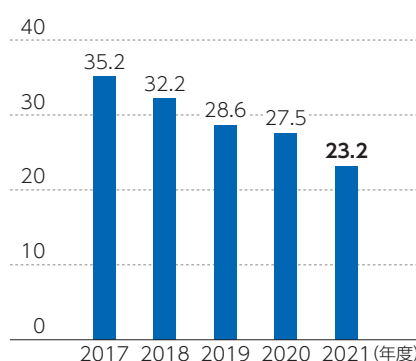
### CO<sub>2</sub>排出量

(単位: 千t-CO<sub>2</sub>)



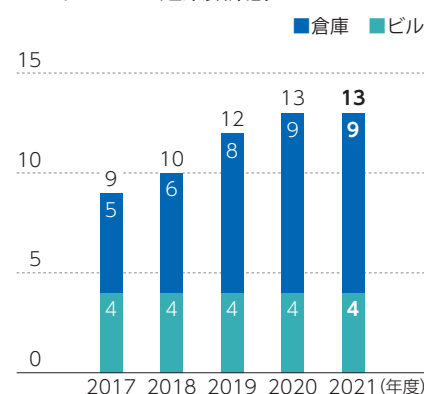
### 収益当たりのCO<sub>2</sub>排出量

(単位: t-CO<sub>2</sub>/億円)



### 災害に強いECO倉庫、環境配慮型 オフィスビルの建築数累計

(単位: 棟)





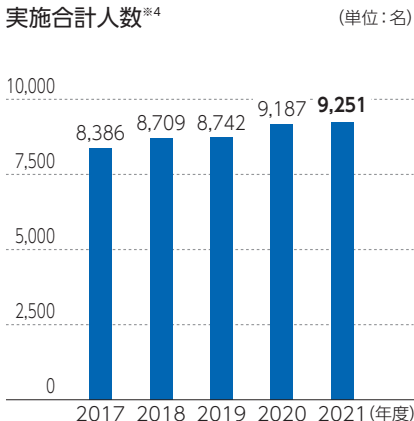
	2017年度 (2018年3月期) (実績)	2018年度 (2019年3月期) (実績)	2019年度 (2020年3月期) (実績)	2020年度 (2021年3月期) (実績)	2021年度 (2022年3月期) (実績)	2022年度 (2023年3月期) (予想*)	2021年度 (2022年3月期) (経営計画 [2019-2021] 目標)	2024年度 (2025年3月期) (経営計画 [2022-2024] 目標)
	215,407	227,185	229,057	213,729	257,230	270,000	240,000	260,000
	181,277	190,434	189,709	179,255	215,240	—	198,700	215,000
	36,025	38,679	41,199	36,153	43,662	—	43,600	46,800
	△ 1,895	△ 1,928	△ 1,851	△ 1,679	△ 1,672	—	△ 2,300	△ 1,800
	12,421	12,660	12,195	11,735	18,144	18,800	14,500	20,000
	7,662	7,609	7,184	7,232	13,703	—	9,200	14,000
	10,181	10,783	10,859	10,038	10,316	—	10,700	11,600
	△ 5,422	△ 5,731	△ 5,847	△ 5,535	△ 5,875	—	△ 5,400	△ 5,600
	3,739	4,673	4,626	4,278	5,006	—	—	—
	16,160	17,333	16,822	16,013	23,151	25,300	17,100	—
	△ 790	△ 541	△ 84	40,097	2,773	—	—	—
	15,370	16,792	16,737	56,111	25,924	—	—	—
	10,517	11,564	11,851	39,160	17,892	24,000	—	—
	25,168	25,656	26,447	26,595	33,610	—	30,100	—
	120.07 <sup>*1</sup>	132.03	137.31	462.28	219.47	299.53	—	—
	中間 7 期末 14 <sup>*1</sup>	中間 15 期末 30	中間 30 期末 30	中間 30 期末 30	中間 39 期末 41	中間 41 期末 41	—	—
	23.3	34.1	43.7	13.0	36.5	27.4	—	—
	462,031 <sup>*2</sup>	482,575	468,243	535,761	562,187	—	—	—
	167,480 <sup>*2</sup>	183,470	181,886	208,932	214,427	—	—	—
	294,550	299,104	286,356	326,829	347,759	—	—	—
	3,330.71 <sup>*1</sup>	3,381.20	3,298.18	3,914.63	4,238.85	—	—	—
	63.1 <sup>*2</sup>	61.4	60.5	60.4	61.2	—	—	—
	3.7	3.9	4.1	12.9	5.4	—	—	7.0
	2.3	2.4	2.5	7.8	3.3	—	—	—
	12,747	12,995	14,252	14,860	15,465	—	—	—
	21,582	18,036	26,387	38,817	42,383	—	—	—
	21,481	23,352	17,624	40,176	36,216	—	—	—
	△ 22,219	△ 31,786	△ 18,022	△ 14,002	△ 29,221	—	—	—
	3,419	12,066	△ 2,359	△ 5,270	△ 16,518	—	—	—
	39,580	42,972	40,541	61,367	52,505	—	—	—

※1 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

※2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度から適用しており、2017年度の連結財政状態については、当該会計基準等を選定して適用した後の指標等となっております。

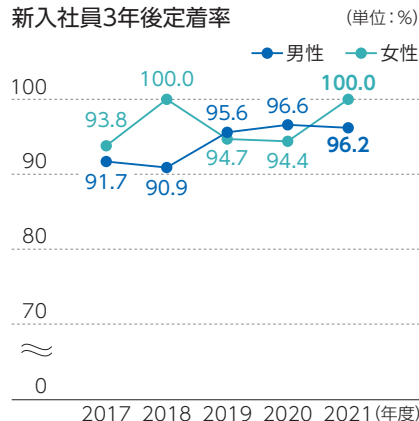
※3 2022年度第1四半期修正後の予想値

### コンプライアンス教育 実施合計人数<sup>\*4</sup>

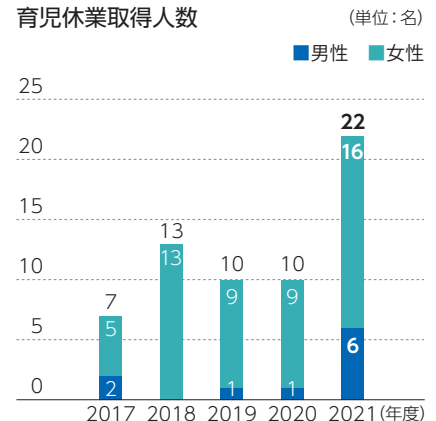


※4 グループ会社全体の参加人数の合計(延人数)

### 新入社員3年後定着率



### 育児休業取得人数



# 物流事業と不動産事業を通じて 人々の豊かな生活と企業活動を支えています。

三菱倉庫グループは、倉庫事業を中心とする物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業を通じて、人々の豊かな生活と企業活動を支える高品質なサービスを提供しています。

## 倉庫事業

全国の主要港や内陸の交通要地に立地する倉庫・配送センターと輸配送ネットワーク、それらを有機的に結びつける情報システムを活用して、お客様個々のニーズに応じたロジスティクスサービスを提供しています。常温保管の普通倉庫のほか、医薬品・生鮮食品・加工食品等を取り扱う定温倉庫・冷蔵倉庫、EC物流に対応した施設も運営しており、急速に進む技術革新（物流DX）に対応するべく、当社独自の情報技術や先進技術・設備による安全かつ効率的な保管・流通加工・配送サービスを提供するとともに、グリーン経営の推進による環境負荷低減に努めています。また、太陽光発電装置や非常用発電機等を設置した「災害に強いECO倉庫」をコンセプトに、国内だけでなく、海外でも地域社会との調和を目指した施設展開を進めています。



## 陸上運送事業

各地の優良な運送会社や新たに業務提携した(株)キューソー流通システムとも連携して、全国を網羅する幹線輸送網と地域ごとの集配体制による輸配送ネットワークを整備しています。食品・飲料、雑貨類は菱倉運輸(株)を中心に、医薬品類はDPネットワーク(株)を中心に、輸配送業務を展開しているほか、菱倉運輸(株)では輸出入貨物の海上コンテナ輸送、富士物流(株)ではプラント設備等の重量物輸送・据え付け等、個々の貨物の特性にあわせて多様なサービスを提供しています。



情報技術の活用やグリーン経営推進により、モーダルシフトを組み合わせる等環境にやさしい、安全で確実な運送の実現に取り組むほか、DPネットワーク(株)が展開する、温度管理やセキュリティ対策が充実した保冷医薬品輸配送サービス「DP-Cool」により、輸送品質のさらなる高度化に取り組んでいます。

## 港湾運送事業

国内主要港湾（東京・横浜・名古屋・大阪・神戸・博多等）において、コンテナターミナル等の一貫した港湾運送業務を中心に、お客様のあらゆるニーズに対応するよう、きめ細かい高品質な港湾ロジスティクスサービスを提供しています。また、船舶の輸出入、船籍登録や石油掘削リグをはじめとする、特殊船舶の代理店業務等多岐にわたる船舶関連サービスを行っています。



## 国際運送取扱事業

多様化するお客様の物流ニーズに対応するべく、当社のグローバル・ネットワークと船舶・航空機・鉄道・トラック等、さまざまな輸送手段を駆使して、世界各地のドアからドアへ、お客様に最適なルートでの物流をご提案いたします。また、当社グループ海外拠点における、輸送・通関・保管等の総合的な物流サービスの提供及び各地域の物流に関する法制度・手続きや経済連携協定を活用した関税コストについてのコンサルティング等、海外進出されるお客様の物流面でのサポートを行っています。輸送業務にとどまらず、当社130年以上の歴史の中でつちかかってきたロジスティクスノウハウの世界各地での展開を今後も推進していきます。



## 物流事業

83.1%

営業収益 2,152億40百万円

2021年度  
営業収益  
構成比

## 不動産事業

16.9%

営業収益 436億62百万円

東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市で、所有地の立地に適した再開発等を行い、約50棟・延床面積約100万㎡の不動産施設（オフィス、商業施設、住宅）の賃貸事業のほか、分譲マンションも手掛けています。事業継続性を高め、環境負荷を低減する「災害に強い環境配慮型オフィスビル」の開発も積極的に進めています。



## 物流事業 倉庫事業・陸上運送事業



倉庫事業部長

加藤 栄一

現在、わが国の物流業界は、DXの推進や労働力不足問題等への取組みのほか、SDGsの達成やESGへの対応が求められています。

三菱倉庫グループの倉庫事業・陸上運送事業では、環境負荷の低減や先端技術活用を積極的に推進し、社外パートナーや多様な人材等の価値観を物流サービスに反映することにより、新たな価値を創出し、引き続き、社会課題の解決と事業成長に向けて取り組んでまいります。

### セグメント概況

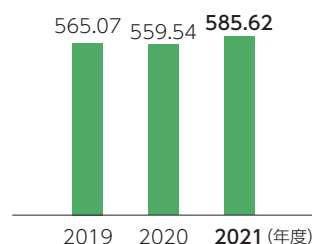
#### 倉庫事業

SharE Center misatoや医薬品配送センターの稼働が業績に貢献しました。

2021年度営業収益

**585億62百万円** (前年度比 **4.7%増** )

営業収益の推移(単位:億円)



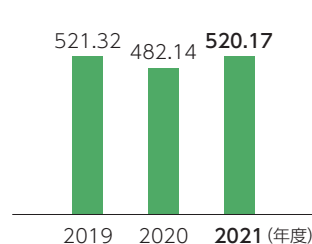
#### 陸上運送事業

新規配送センター業務の受託やお客様の貨物量回復等により増収となりました。

2021年度営業収益

**520億17百万円** (前年度比 **7.9%増** )

営業収益の推移(単位:億円)



### 事業戦略

#### 倉庫事業

重点分野の成長を基軸とした事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業戦略に沿った組織編成と経営資源の最適化</li> <li>● 国内外における物流拠点・ネットワークの整備</li> </ul>
先端技術の活用による新たな価値の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 物流データプラットフォーム構築によるサプライチェーン全体の効率化</li> <li>● システム化による生産性向上と新サービスの開発</li> </ul>
社会課題の解決に貢献する配送センター運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内外における災害に強いECO倉庫の拡大</li> <li>● LED照明等、環境負荷を低減する機器の導入推進</li> </ul>


#### 陸上運送事業

重点分野の成長を基軸とした事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内外におけるコールドチェーンサービスの展開</li> <li>● 医薬品物流サービスのさらなる品質向上</li> </ul>
陸上運送事業における先端技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 物流データプラットフォームを通じた各種運送情報の可視化</li> </ul>
社会課題の解決に向けた外部パートナーとの提携	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適切な温度管理による安全・安心な食品・飲料、医薬品輸配送サービスの提供</li> <li>● 医療分野で活用できる極低温輸配送サービスの開発</li> <li>● CO<sub>2</sub>排出量可視化の共同実証実験等を通じた、環境負荷の低減</li> </ul>

### (株)キューソー流通システムとの食品・医薬品物流分野等における業務提携

三菱倉庫(株)と(株)キューソー流通システムは、2022年1月、業務提携を締結したことを発表いたしました。

冷蔵・冷凍食品の需要増や医薬品の適正流通(GDP)ガイドラインの発出により、コールドチェーン技術に対する期待が高まっている状況において、両社の物流ネットワークやノウハウを組み合わせることにより、高品質な物流サービスの提供や新規サービスの共同展開を推進してまいります。

 三菱倉庫



**KRS**  
株式会社キューソー流通システム



## 物流事業 港湾運送事業



港運事業部長

上田 精二

三菱倉庫グループの港湾運送事業は、国内主要港湾における港湾運送事業を通じ、社会経済の発展に貢献することを第一とし、経済発展とともに成長を続けてきました。世界トップレベルの評価を受ける荷役能率等を武器に競争力をさらに高め、次の事業戦略を着実に実行することにより、安定した利益の確保を目指します。

### セグメント概況

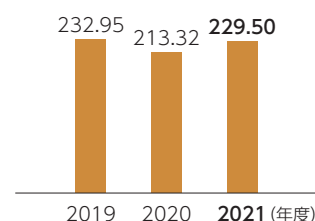
コンテナ取扱量は前年並み、在来船及び自動車船の取扱貨物量が回復しました。

2021年度営業収益

**229億50百万円\*** (前年度比 **7.6%増** )

※船舶登録、代理店業務等の船舶関連サービスの収益額はふくまず。

営業収益の推移(単位:億円)



### 事業戦略

港運事業部門の事業拡大と競争力強化

- 在来船貨物事業及び自動車船事業の拡大
- 自営コンテナターミナル (大阪:南港C-9、神戸:六甲C-4) の戦略的運営

利益率の向上及び収益性の改善

- コンテナターミナルにおける業務の効率化・費用の見直し等による利益率向上
- 管轄子会社の不採算業務について、作業体制等を見直すことにより収益性を改善

本船荷役周縁の物流業務及び船籍登録業務拡大

- 本船荷役周縁の船社・荷主のニーズを取り込むことによる新規業務獲得
- 既存取引先との関係強化、及び営業強化を図り船籍登録業務取扱いを拡大

### 島根・山口沖 海洋ガス田試掘プロジェクトにかかる代理店業務受託

2022年4月、当社は島根・山口沖 海洋ガス田試掘プロジェクトにかかる代理店業務を受託しました。今回の試掘プロジェクトでは、掘削リグやその他使用機材の輸出入通関及び配送業務、海外から傭船した資機材運搬船(サプライボート)の船舶代理店業務を担っています。今後も石油・天然ガス開発プロジェクトのほか、気候変動対応で脚光を浴びている洋上風力発電等の再生可能エネルギー関連プロジェクトへも積極的に関与していきます。



## 不動産事業



不動産事業部長

向井 隆

新型コロナウイルス感染症の影響でオフィス市況は縮小・拠点集約にシフトし、商業施設の一部では集客が低迷するなか、三菱倉庫グループの不動産事業では、既存施設の再開発・再投資による収益力の維持向上や資産入替え等、収益基盤の強化に取り組みます。また、官民連携事業 (PPP) 等の新規プロジェクト獲得、他社との共同事業参画等によりノウハウを蓄積し、高い開発力と施設運営力を発揮する事業者を目指します。

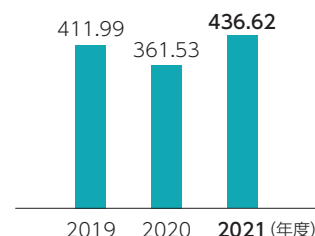
### セグメント概況

「グランフロント大阪」を新規取得したほか、マンション販売物件が増加しました。

2021年度営業収益

**436億62百万円** (前年度比 **20.8%増** )

営業収益の推移(単位:億円)



## 物流事業 国際運送取扱事業



国際運送事業部長

木村 宗徳

三菱倉庫グループの国際輸送事業は、海上・航空フォワーディングをはじめとした国際一貫輸送業務や、海外でのロジスティクス業務を中心に、お客様のグローバルサプライチェーンに貢献する物流サービスを展開しています。新型コロナウイルス感染症のまん延等により混乱する国際物流において、お客様の貨物が滞ることなく、輸送責任を果たすことをモットーに、お客様のニーズの進化に対応したサービスを提供してまいります。

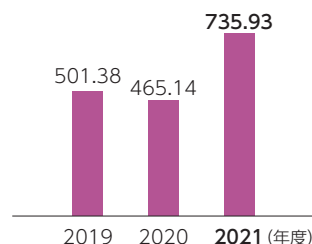
### セグメント概況

新型コロナウイルス感染症まん延からの回復や、新規案件の受託により貨物取扱量が増加しました。

2021年度営業収益

735億93百万円 (前年度比 58.2%増 ▲)

営業収益の推移(単位:億円)



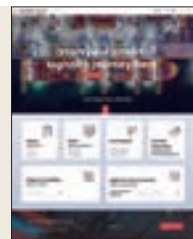
### 事業戦略

重点分野を中心としたセールス活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術革新により用途が拡大している素材群(新素材)を主たるターゲットに営業活動を展開</li> <li>● 業務の受託範囲を広げ、一貫して取り扱うことで、サプライチェーン全体を最適化するサービスを提供</li> </ul>
海外エリア戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外では、ASEAN・中国・北米・欧州の4エリアを柱に、それぞれの地域特性に応じエリア展開(特に経済成長が著しいASEANを強化)</li> <li>● フォワーディングでは、海外拠点間の連携を強めたGlobal Grid(☞P22)の展開を図り、特にASEAN域内及びASEAN発欧米向け貨物の取扱い拡大</li> </ul>
デジタルプラットフォームの構築と新技術・新サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタルプラットフォームを構築し、コスト削減、新たな価値創出、即応性の向上を通じ、より良い顧客体験(CX)を創出</li> <li>● 輸送状況やCO<sub>2</sub>排出量等の可視化、サプライチェーン分析ツールを活用したコンサルティングサービスを提供</li> </ul>

### お客様のグローバルサプライチェーン強靱化のご支援とデジタルプラットフォームの構築

新型コロナウイルス感染症のパンデミックを契機に、あらゆる面での自動化や、輸送状況の透明性・可視化、貨物の到着予測に対するニーズが高まり、デジタル化されたサプライチェーンの成長が加速するなか、デジタル技術とこれまでつちかった物流ノウハウを組み合わせたデジタルプラットフォームの構築に着手しています。

開発中のデジタルプラットフォームのポータル▷

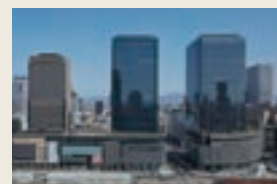


### 事業戦略

不動産賃貸事業の収益基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「グランフロント大阪」の共有持分取得(トピックス参照)</li> <li>● 保有資産を選別の上、東京、大阪、福岡でノンコア資産を売却</li> </ul>
所有地によらない不動産事業の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2024年春グランドオープン予定「須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業(神戸)」</li> <li>● 2027年度竣工予定「雲井通5丁目地区第一種市街地再開発事業(神戸)」</li> </ul>

### 商業・オフィス複合施設「グランフロント大阪」の共有持分取得

「グランフロント大阪」は、2013年4月開業、JR大阪駅直結のオフィス・商業複合施設であり、当社は不動産賃貸事業の拡大のため、2021年4月1日付で共有持分を取得しました。JR貨物の梅田貨物駅跡地再開発事業の先行開発エリア(うめきた1期)に所在し、隣接エリア(うめきた2期)の開発とともに一層賑わいが生まれると期待されており、当社は共同事業者とともに来街者に愛され、楽しんでいただける施設を目指し、運営してまいります。



# ESG経営／SDGs対応に向けた取組みの概要

当社グループは2021年4月30日、ESG(環境、社会、ガバナンス)経営と国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)対応に向けた取組みを発信しました。

取組みの発信にあたっては、企業理念、MLC2030ビジョン、経営計画[2019-2021]の基本方針並びにこれまでのCSR活動の取組み等をふまえ、6つの重要テーマを定めて、各テーマにおける施策、評価指標並びに目標値を取りまとめました。

物流、不動産という社会基盤を担う当社グループの事業は、まさにSDGsの精神である「持続可能な」社会づくりに貢献するものです。

当社グループは、環境対応等、社会課題の解決に取り組む中で事業の成長機会を見だし、グループの持続的な成長を目指します。

掲げた目標を確実に達成するため、企画担当常務執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、①進捗管理、②施策内容やKPIの定期的な検証と入れ替え、③統合報告書やホームページ等を通じた社内外の皆さまとのコミュニケーションの拡充等、質の高い取組みを進めています。

なお、2022年10月以降は、サステナビリティ委員会の委員長を社長に変更し、委員にすべての常務執行役員を加える等、委員会の機能を強化するほか、専任部署としてサステナビリティ推進部を設置することとしており、サステナビリティ課題への取組みを一層推進していきます。

### さまざまな有事への対応を通じて

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、さまざまな対策を実施しながら、社会インフラである安全・安心な物流・不動産等のサービスを引き続き提供しております。

物流事業や不動産事業は、普段あまり気付かれませんが、このような有事の際には、まさにエッセンシャルワークであって、社会に欠かせないサービスであると再認識させられます。

また、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災や、2011年3月11日に発生した東日本大震災は、近年では最大級の有事であり、当社グループの複数施設も大きな被害を受けました。

当社グループは一丸となって、これら有事を乗り越えるべく、復旧対策に取り組み、お客様のご要望に対応してきました。

このような災害への対応を通じて、当社施設のコンセプトである「災害に強いECO倉庫」や「災害に強い環境配慮型オフィスビル」が生まれ、当社事業の礎となっています。



阪神・淡路大震災被災状況(神戸・ハーバーランドダイヤニッセビル)



東日本大震災被災状況(仙台配送センター)

### パートナーシップで環境問題の解決を

当社グループは、「災害に強いECO倉庫」や「災害に強い環境配慮型オフィスビル」のコンセプトのもと、太陽光発電やLED照明の導入を進めてきましたが、CO<sub>2</sub>削減や、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組むべき課題は多々あります。

物流・不動産施設等、ハードウェアの環境対応は当社グループ単独でも可能ですが、サプライチェーン全体にわたる課題に対しては、お客様、同業者やパートナー等とのパートナーシップが重要となります。

例えば、①お客様と協力して需給予測を立て、最適な生産・物流体制を構築すること、②同業者やパートナー等とAIを用いた効率的な配車や積載効率のアップ、コンテナラウンドユースを推進すること、③それらを可能とするシステム化に取り組むことで、物流オペレーションのさらなる改善、効率化ができると思います。

お客様をはじめ皆さまとより深く情報交換し、お客様・当社双方に価値のあるサービスを作り上げることによって、物流の効率化だけでなく、環境問題の解決にも貢献していきます。



## 三菱三綱領とESG

三菱三綱領の「所期奉公」（期するところは社会への貢献）、「処事光明」（フェアプレイに徹する）、「立業貿易」（グローバルな視野で）は、現代のESGの趣旨につながると考えます。

三菱グループの歴史の中で受け継がれてきたこの三綱領の精神を当社グループ役員・社員が共有して、新たな未来に向かって進んでいきます。

### 三菱三綱領

(The Three Principles of Mitsubishi's Business Management Philosophy)

『三菱三綱領』は三菱第四代社長岩崎小彌太によって示された経営理念であり、三菱グループ各社が独立しながらも、内外に開かれたグループとして共有している基本理念です。

しよ き ほう こう  
所期奉公

Corporate Responsibility  
to society

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。

しよ じ こう めい  
処事光明

Integrity and Fairness

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

りつぎょうばうえき  
立業貿易

Global Understanding  
through Business

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

### 行動基準

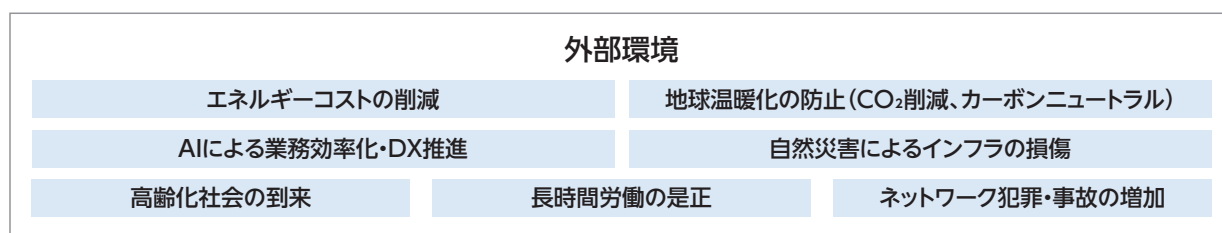
『三菱三綱領』の精神にもとづき、「企業理念」（[㊦](#) 表紙裏参照）実現のための原則として制定しました。

わが社は、企業活動を通じ、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、社員及び株主に報いるとともに、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。

1. わが社は、法令及びルールを遵守し、社会規範にもとることのないよう誠実かつ公正に企業活動を遂行する。
2. わが社は、適時適切に企業情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図る。
3. わが社は、市民社会の秩序安全に脅威を与える反社会的勢力とは、引続き一切の関係を持たない。
4. わが社は、環境問題の重要性を認識し、環境保全の活動に協力する。
5. わが社は、安全、良質で社会的に有用なサービスを提供するとともに、地域社会、国際社会との調和を念頭に「良き企業市民」として社会貢献活動に努める。

(制定 1997年12月16日) (改定 2005年8月29日) 子会社各社は、これに準拠した「行動基準」を制定

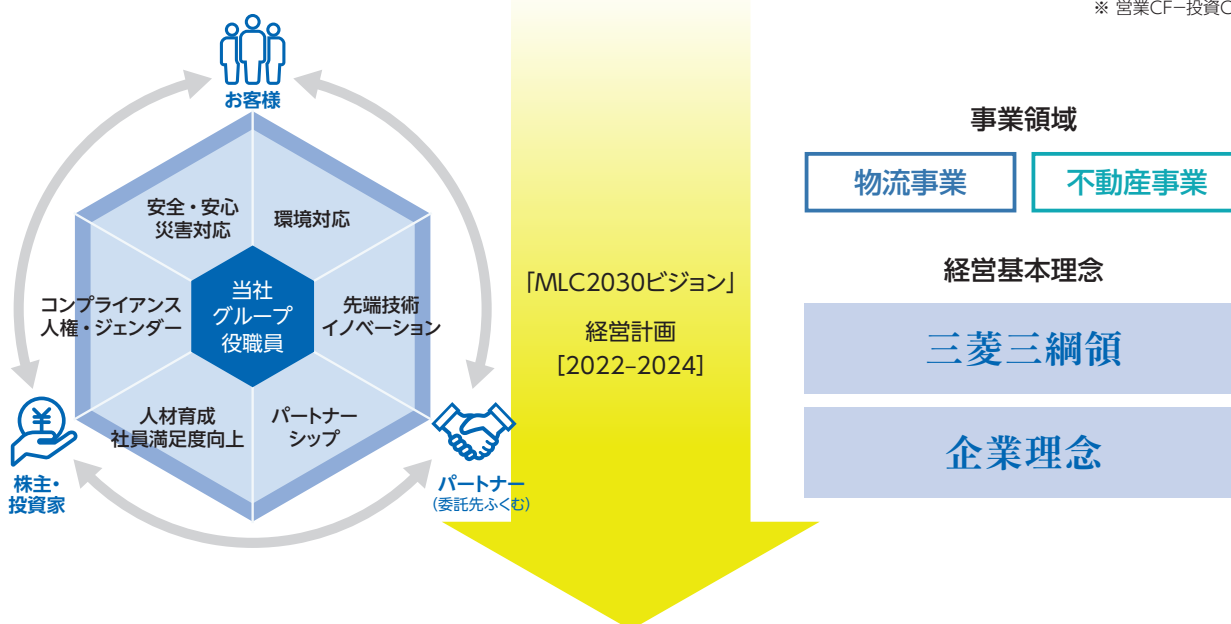
# 価値創造ストーリー



**経営資源**

財務資本		人的資本	戦略投資	事業投資		その他投資
総資産	フリーキャッシュフロー*	社員数	DX、IT関連投資等	物流	不動産	CVCファンド運用額
5,622億円	70億円	4,732人	500億円	400億円	400億円	50億円
2021年度末現在		2021年度末現在	2022-2024累計	2022-2024累計		2024年度までに

※ 営業CF-投資CF



お客様の価値向上と環境負荷の低減、地球温暖化の防止等、豊かで持続可能な社会の実現に貢献することにより、企業の価値創造と成長を目指します。

## 6つの重要テーマ（マテリアリティ選定プロセス）

当社は、ESG経営／SDGs対応の実現に向けて、2020年9月にプロジェクトチームを立ち上げ、グループ会社をふくめた役員・社員一人ひとりへのアンケートを実施し、社外の専門家も交えて重要テーマについて検討した結果、次の6つを重要テーマと定めて、各テーマにおける施策、評価指標並びに目標値を取りまとめました。

### STEP 1 重要課題項目の抽出・整理

「MLC2030ビジョン」で掲げた成長を目指すにあたり、ESG経営／SDGs対応に取り組む必要があるということで、2020年9月にプロジェクトチームを立ち上げました。

プロジェクトチームには各事業部門の部長も参加し、各事業の事業戦略との関係性もふまえて議論を行いました。改めて当社の経営理念や各種方針も確認し、これまで当社グループが取り組んできたことと、ESG、SDGsとの関係を整理する等の作業を行い、重要課題項目の抽出・整理を行いました。

### STEP 2 社内アンケートの実施

STEP 1と並行し、グループ会社もふくめ、役員・社員、合計約3,000名に対してアンケート調査を行い、ESGやSDGs、コンプライアンスについての考え方や意識を調査しました。

集計したデータは年代別や従事する業務種類等で分析を行って傾向を確認し、重要課題項目の選定に活用しました。

### STEP 3 重要課題項目の選定

STEP 1, 2で得た情報やデータをふまえ、当社が行っている事業から紐付けて導き出すアプローチと、すでに社会的課題としてSDGs等で取り上げられているものから導き出すアプローチの両面から、重要課題項目についてプロジェクトチームでさらに議論を重ねました。

こうした議論を外部の専門家も交えて数カ月わたって実施し、6つの重要テーマを決定いたしました。

企業理念やMLC2030ビジョン、社会からの期待等をふまえて策定した  
当社グループの重要テーマは次のとおりです。

当社グループが取り組む6つの重要テーマ

安全・安心、  
災害対応

環境対応

先端技術、  
イノベーション

パートナーシップ

人材育成・  
社員満足度向上

コンプライアンス、  
人権・ジェンダー

# 取り組む施策と評価指標及び目標値

事業活動を通じて取り組む施策、各施策の評価指標及び目標値は次の一覧表のとおりです。

今後は、2030年度までに達成するとして掲げた目標を確実に達成するため、サステナビリティ委員会を設置し、

6つの重要テーマ	優先課題と事業活動を通じた施策	評価指標
安全・安心、 災害対応	<p><b>災害時においても持続可能なインフラサービスの提供</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●各種法令・規制を上回る耐震性や耐風圧性を持つ施設の展開</li> <li>●大規模災害発生時における配送センター及び輸配送の業務継続のための燃料確保</li> </ul> <p><b>温度管理・セキュリティ対応力を活かした高品質な物流サービスを国内外に展開</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●医薬品保冷輸配送におけるDP-Cool車両の更なる活用</li> </ul>	<p>① 施設*の耐震基準</p> <p>② 対象地域*<sup>1</sup>における燃料確保態勢*<sup>2</sup>の整備率</p> <p>③ 医薬品保冷輸配送におけるDP-Cool車両*の利用率</p>
環境対応	<p><b>GHG/CO<sub>2</sub>削減を果たす災害に強いECO倉庫や環境配慮型オフィスビルの更なる展開</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●太陽光発電を活用した電力供給による環境への配慮、倉庫内照明のLED化による消費電力の削減</li> </ul> <p><b>効率的な輸配送等の実施によるGHG/CO<sub>2</sub>削減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●積載率向上等による効率的な輸配送、トラック予約受付システム活用による待機時間短縮、CNP*<sup>1</sup>形成に向けた荷役機器への燃料電池導入等</li> </ul>	<p>① CO<sub>2</sub>排出量削減率*</p> <p>② 輸配送*におけるCO<sub>2</sub>排出量削減率</p>
先端技術、 イノベーション	<p><b>物流・不動産サービスの高度化・自動化／省人化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●物流：AI等を活用した倉庫内作業や配車計画等の最適化、EC物流等への対応、倉庫施設内機器の自動化・省人化</li> <li>●不動産：IT等を活用した施設管理業務の高度化・省人化</li> </ul>	DX、IT関連*投資額
パートナーシップ	<p><b>ベンチャー・異業種企業との協業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●CVC等を通じたオープンイノベーションによる開発の効率化及び新規事業の創出</li> </ul>	CVC*ファンド運用額
人材育成・ 社員満足度向上	<p><b>個々人を大切にする人事・福利厚生制度</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●多様な働き方に対応した人事制度の構築</li> <li>●仕事と家庭の両立を後押しする環境づくり</li> </ul> <p><b>グローバルな視野を持った人材の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●研修制度の拡充等を通じたグローバル人材の育成</li> </ul>	<p>① エリア総合職*比率</p> <p>② 育児休業*取得率</p> <p>③ 海外勤務経験者*比率</p>
コンプライアンス、 人権・ジェンダー	<p><b>誠実かつ公正な事業活動の推進</b></p> <p><b>サプライチェーン全体を意識した、コンプライアンスの徹底</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●委託先企業も含めた法令遵守、人権尊重に向けた取組みの実施</li> </ul>	行動基準アンケート及びCSRアンケート*回答率

※1 CNP：Carbon Neutral Portの略語。

国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて、カーボンニュートラルの実現に貢献していくこと。

進捗管理、施策内容やKPIの定期的な検証と入れ替え、統合報告書やホームページ等を通じた社内外の皆さまとのコミュニケーションの拡充等、質の高い取組みを進めてまいります。

評価指標の内容等	2030年度目標値
* 2021年4月1日以降に稼働・竣工する、当社所有の物流施設及び不動産施設を対象	① 耐震基準110%相当の維持
*1 内閣府の指定する南海トラフ地震防災対策推進地域を対象 *2 当社が所有・運営する物流施設のうち、所管面積5,000坪以上の施設において、備蓄用の軽油インタンクの設置や石油販売会社との災害時の燃料優先供給契約の締結等による、大規模災害発生時の燃料確保態勢の整備率	② 態勢の整備率100%
* 当社グループ会社であるDPネットワーク㈱が提供する医薬品保冷輸配送サービス「DP-Cool」に対応した車両	③ DP-Cool車両による保冷輸配送率100%
* 対象範囲は当社及び富士物流㈱、菱倉運輸㈱	① CO <sub>2</sub> 排出量 旧：△30% 新：△ <b>50%</b> <sup>※2</sup> (2013年度比、スコープ1+2)
* 当社グループ会社であるDPネットワーク㈱が提供する医薬品保冷輸配送サービス「DP-Cool」による輸配送を対象	② CO <sub>2</sub> 排出量 旧：△20% 新：△ <b>50%</b> <sup>※2</sup> (2018年度比)
* データとデジタル技術を活用した、顧客や社会のニーズを基にしたサービスやビジネスモデルの変革と、業務、組織、プロセス及び企業文化・風土の変革に向けた投資	2021-2030年度 累計投資額500億円
* Corporate Venture Capitalの略語。事業会社が自己資金でファンドを組成し、自社の事業内容と関連性があり、本業の収益につながると思われる未上場の新興企業（ベンチャー企業）に出資や支援を行う活動組織のこと	50億円規模のCVC立ち上げ
* 多様で柔軟な働き方の実現に向け、2021年4月に導入した勤務地域を限定した総合職	① 30%
* 2歳に満たない子どもを養育する男女労働者が、会社に申し出ることにより、子どもが2歳になるまでの間で、育児のために休業できる制度	② 60%
* 総合職における海外勤務（研修プログラムを含む）経験者	③ 25%
* 業務上密接な関係を持つ、委託先企業等を対象としたCSRに係るアンケート	毎年90%以上

※2 2022年9月に目標値を引き上げております。詳細は環境対応ページ（P26）をご覧ください。

# MLC2030ビジョン・経営計画

## MLC2030ビジョンと経営計画の全体像

MLC2030ビジョン (2019年3月22日公表)

### 目指す姿

「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、お客様のパートナーとして調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業

当社グループが2030年に目指す姿である「MLC2030ビジョン」を策定しました。(P4: Top Message参照) 同ビジョンの実現に向けた成長戦略は次のとおりです。

### 1. お客様起点のサポート体制の確立

「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」「機械・電機」を重点分野\*として、お客様起点のサポート体制を確立し、お客様のパートナーとしてサプライチェーン全体の課題に対応することにより、事業領域及びシェアの拡大を図ります。

\*経営計画 [2022-2024] から、2030年に向けて市場拡大が見込まれる「新素材」を追加し、重点4分野としました。

### 2. 海外事業の拡大

東南アジア (ASEAN) 等において増加が見込まれる高品質なコールドチェーン\*需要をねらい、「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」分野におけるお客様のサプライチェーンのサポート体制拡充とフォワーディング事業の強化を進めます。

\*保冷品の輸配送を切れ目なくご提供するサービス

### 3. 港運及び不動産両事業における安定した利益の確保

港運事業においては、世界トップレベルの評価を受ける荷役能率等を武器に競争力をさらに高めていくことにより、また、不動産事業においては、複合施設等の開発と運営力強化により、安定した利益を確保します。

### 4. 業務プロセスの改善と新技術の活用促進

全事業の業務プロセスを見直すとともに、IoT、AI、ロボット等の新技術を活用した効率的なオペレーションにより、サービス品質及び生産性の向上を実現します。

### 5. グループ経営基盤の強化

当社・グループ会社一体となった組織運営によるコスト競争力強化と重点分野等の人材確保・育成による成長を目指します。

## 第2ステージ

### 経営計画 [2022-2024]

 P22参照

#### 基本方針

- 物流事業の収益力強化
- 海外事業の成長基盤拡大
- 開発力強化による不動産事業の拡充
- 先端技術の活用による高付加価値サービスの開発
- グループ経営基盤の強化

#### 数値目標

- 営業利益 **200億円** (2024年度)
- ROE **7%** (2024年度)
- DOE **継続的に2%以上**

## 第1ステージ

### 経営計画 [2019-2021]

#### 評価

- : 数値目標を達成
- : 重点施策を着実に実行
- △: 資本効率はさらなる改善が必要

#### 数値目標

- 営業利益 **145億円** (2021年度)
- DOE **2.0%** (2021年度)

## 経営計画 [2019-2021] の振り返り

### 達成状況【定量面】

- 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響（取扱貨物量の減少、一部商業施設の休業等）を受け減収減益となるも、2021年度は取扱貨物量の回復と海上・航空運賃単価の上昇を受け増収増益。
- 不動産事業の利益目標は未達となったが、物流事業の業績拡大が寄与し、全体では経営計画 [2019-2021] の収益及び利益目標、DOE（自己資本配当率）目標はいずれも達成した。

### 経営計画 [2019-2021] の財務実績、目標との差異

(単位：百万円)

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2021年度 (目標)	差異 (実績-目標)	評価
営業収益	229,057	213,729	257,230	240,000	+ 17,230	
物流事業	189,709	179,255	215,240	198,700	+ 16,540	○
不動産事業	41,199	36,153	43,662	43,600	+ 62	
セグメント間取引	△ 1,851	△ 1,679	△ 1,672	△ 2,300	+ 628	
営業利益	12,195	11,735	18,144	14,500	+ 3,644	
物流事業	7,184	7,232	13,703	9,200	+ 4,503	○
不動産事業	10,859	10,038	10,316	10,700	△ 384	
全社費用	△ 5,847	△ 5,535	△ 5,875	△ 5,400	△ 475	
経常利益	16,822	16,013	23,151	17,100	+ 6,051	○
EBITDA(営業利益+減価償却費)	26,447	26,595	33,610	30,100	+ 3,510	○
当期純利益(親会社株主帰属)	11,851	39,160	17,892	—	—	—
ROE	4.1%	12.9%	5.4%	—	—	—
1株当たり年間配当金 (円/株)	60	60	80	—	—	—
DOE	1.8%	1.7%	2.0%	2.0%	± 0%	○

### 達成状況【定性面】

- 重点分野における事業基盤整備、新技術を活用したEC向け物流センター（埼玉県三郷市）の開設、業務プロセス効率化等による生産性の向上など、経営計画で掲げる重点施策を着実に実行。
- 不動産事業ではグランフロント大阪の共有持分取得など、収益物件の獲得を推進。さらなる事業拡大に向け、運営体制の強化を進める必要がある。

### 経営計画 [2019-2021] の重点施策、主な取組み、課題

重点施策	主な取組み	課題	評価
重点分野における事業基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 西神配送センター2期棟、南本牧配送センター、三郷2号配送センター2期棟、茨木4号配送センター竣工</li> <li>● キューソー流通システム、Cryoport社等との業務提携</li> <li>● DP-Coolサービスの全国展開</li> <li>● 自動車関連部品の保管・配送業務の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重点分野ごとに営業・投資の推進</li> <li>● 海外事業基盤の強化</li> </ul>	○
新技術活用体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>● EC向け物流センター「SharE Center misato」の開設</li> <li>● VC投資を通じたスタートアップ企業との連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 収益事業の開発</li> </ul>	○
港運事業の競争力維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自社開発のターミナルオペレーションシステム導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コロナ影響からの反転</li> <li>● 貨物量減への対応</li> </ul>	△
不動産事業の複合施設等の開発 運営力強化のための体制整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グランフロント大阪の共有持分を取得</li> <li>● 名古屋駅周辺の賃貸施設増強</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 運営力強化のための体制整備</li> </ul>	△
業務プロセス効率化等による 生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務プロセス効率化により物流事業の利益率向上</li> <li>● AIを用いた倉庫内作業効率化等の実証実験実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● さらなる生産性の向上</li> </ul>	○
働き方改革とイノベーション創出のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人事制度の改定、多様な働き方の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ会社を含めた人材活用</li> </ul>	○
株主還元強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1株配当80円へ増配、計画（150億円を目標）を上回る200億円の自己株式取得を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資本効率の改善</li> </ul>	○
CSR経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「ESG経営/SDGs対応に向けた取組みについて」を発表</li> <li>● 環境・社会報告書に代えて統合報告書の発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取組み強化</li> </ul>	○

# 経営計画 [2022-2024]

## 基本方針と数値目標

<b>基本方針</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 物流事業の収益力強化</li> <li>2. 海外事業の成長基盤拡大</li> <li>3. 開発力強化による不動産事業の拡充</li> <li>4. 先端技術の活用による高付加価値サービスの開発</li> <li>5. グループ経営基盤の強化</li> </ol>	<b>数値目標</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 営業利益 <b>200億円</b> (2024年度)</li> <li>● ROE <b>7%</b> (2024年度)</li> <li>● DOE <b>継続的に2%以上</b></li> </ul>
---	---

## 基本方針

### 1. 物流事業の収益力強化

- MLC2030ビジョンの実現に向け、重点3分野「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」「機械・電機」の事業拡大を図る。
- 2030年に向けて市場拡大が見込まれる「新素材」を重点分野に追加する。
- 新規業務の獲得、既存業務の深耕による収益増と業務効率化・適正料金の収受による利益率向上により、物流事業の稼ぐ力を強化する。



### 2. 海外事業の成長基盤拡大

**Global Grid戦略**

グローバルでのサプライチェーンの潮流／変化に対応した体制の構築を進め、お客様のサプライチェーンマネジメントの最適化に貢献

- 域内ロジスティクスとフォワーディングの強化・高度化、相乗効果の創出
- ナショナルスタッフ主体の事業運営基盤構築
- 有力物流業者とのパートナーシップ戦略による成長の加速

**戦略目標** 海外売上高比率 …… **11.2%** [2020年度実績] → **20%以上** [2024年度目標]

### 3. 開発力強化による不動産事業の拡充

- 不動産賃貸事業の収益基盤強化、所有地によらない不動産事業の拡充を継続。
- 新たな収益源創出を目指し、REIT等を活用した資産回転型ビジネスへの取組みを検討。



### 4. 先端技術の活用による高付加価値サービスの開発

**全社方針**

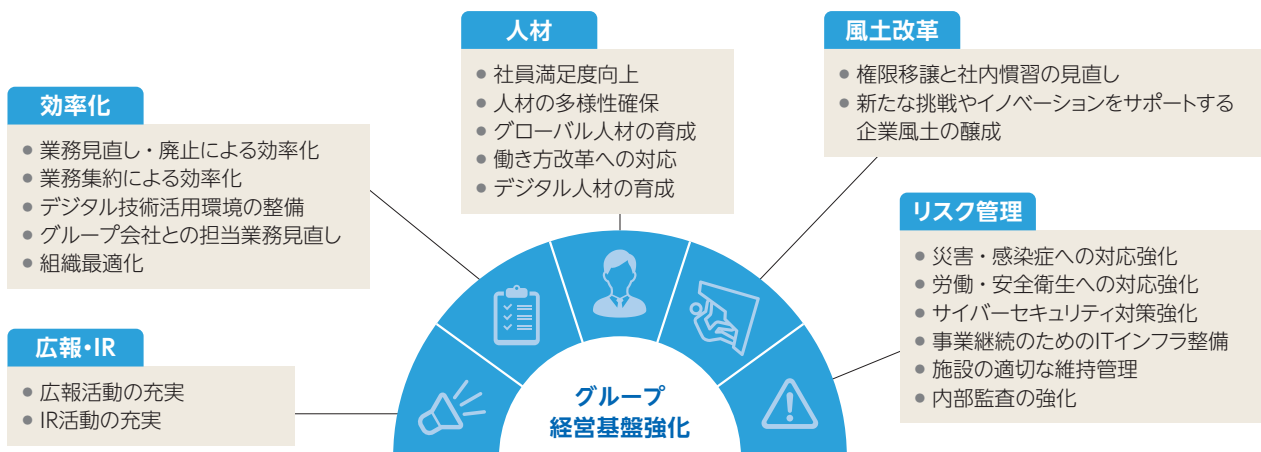
先端技術を積極的に導入することにより物流・不動産両事業での社会課題解決と事業成長の実現を図る



- 物流業務・施設運営の効率化・高度化
- 物流プラットフォームサービスの開発

### 5. グループ経営基盤の強化

- リスク管理の徹底、人材の育成等を通じ、変化やリスクに強い経営基盤を構築する。
- グループ会社を含めた担当業務の見直しと組織最適化により業務効率化を推進する。



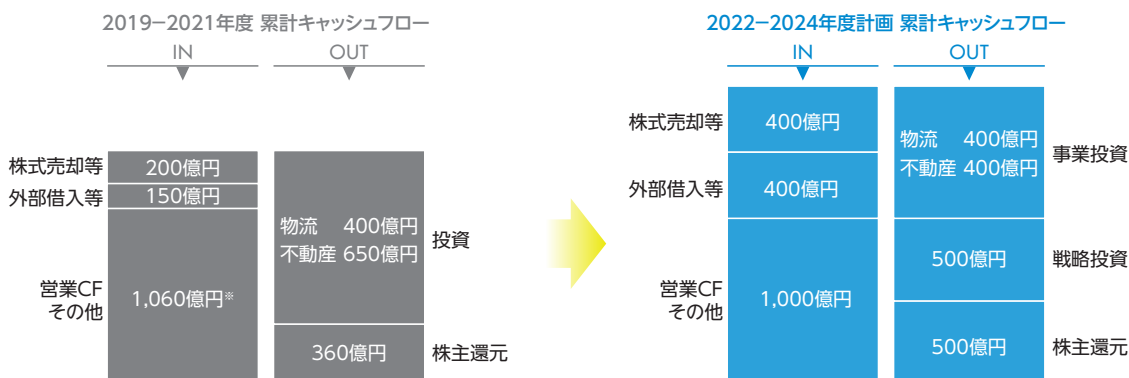
Web 経営計画 [2022-2024] 基本方針の詳細  
 三菱倉庫HOME ▶ IR情報 ▶ 経営方針 ▶ 経営計画



## 資本政策

### キャピタル・アロケーション

- 2019–2021年度を上回る投資有価証券の売却を進め、投資においては、財務体質の健全性に配慮しつつ外部借入等も活用し、利益を拡大するとともに資本効率を高める。
- MLC2030ビジョン達成やESG経営／SDGs対応に向けた投資を実行するとともに、株主への利益還元を進める。



※ 2019–2021年度の「営業CF その他」には、名古屋駅前所有地の売却に伴う受取補償金等約366億円を含む

### 投資計画

		2022–2024年度計画 (累計)	
事業投資	既存事業の競争力維持強化 (設備・不動産の取得・更新等)	■ 物流 ■ 不動産	400億円 400億円
戦略投資	事業ポートフォリオの拡大や新規事業領域の創造 (DX、IT関連投資、新規事業開発、M&A、環境対応等)		500億円

### 株主還元の拡充と資本効率の向上

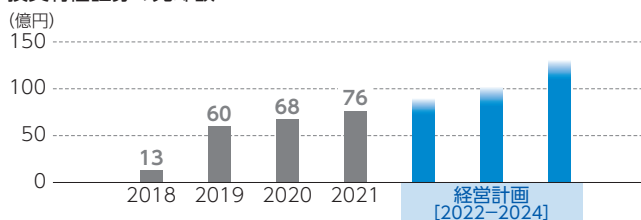
- 株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、株主還元の一層の充実を図る。
- 企業業績や成長投資、資本効率とのバランスを勘案しながら、DOE2%以上の安定的・継続的の配当を実現するとともに、経営計画 [2019–2021] 期間の実行額を上回る規模での自己株式取得を機動的に実施する (300億円以上を目安とする)。
- 政策保有株式については、保有の合理性検証を継続的に実施した上で縮減を加速し、売却資金は戦略投資及び株主還元を活用する。

#### 自己株式の取得額

2019–2021年度実績 (3カ年累計)	2022–2024年度計画 (同左)
200億円	300億円以上

※ 自己株式の保有総数上限は発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える部分は原則として消却する

#### 投資有価証券の売却額



## ESG経営／SDGs対応に向けた取組み

### 経営計画期間中の主な取組み

<b>安全・安心、災害対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 輸配送業務継続のための燃料確保手法検討実施</li> <li>● DP-Coolサービスの利用顧客拡大</li> </ul>	<b>パートナーシップ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● CVC立ち上げ</li> </ul>
<b>環境対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネ機器の導入等によるCO<sub>2</sub>排出量削減</li> <li>● 復荷の集荷等による輸送効率向上</li> <li>● スcope3のCO<sub>2</sub>排出量可視化</li> </ul>	<b>人材育成・社員満足度向上</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 採用時・職種転換募集時の人事制度の周知</li> <li>● 育児休業取得促進につながる施策の実施 (制度面、研修面)</li> <li>● 海外派遣プログラム拡充</li> </ul>
<b>先端技術、イノベーション</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 物流業務・施設運営の効率化・高度化</li> <li>● 物流プラットフォームサービスの開発</li> </ul>	<b>コンプライアンス、人権・ジェンダー</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● CSRアンケート実施先を委託先企業へ拡大</li> </ul>

## 安全・安心、災害対応

当社グループの目指す姿は、「安全・安心」が起点となります。物流施設等のハードウェア、情報システム等のソフトウェアの両面から態勢等を整備し、お客様からお預かりした大切な貨物を安全に守り、安心をお届けします。お客様から見れば、有事(災害等)に備えて当社施設をご利用いただいているとも言え、これはまさしくお客様の危機管理の1つと認識しております。当社グループは、常にこれらお客様のご期待にお応えしてまいります。

神戸・西神配送センター 1期棟 4階車路

### 評価指標・目標

#### ① 施設の耐震基準

2021年4月1日以降稼働・竣工する、当社所有の物流施設および不動産施設を対象

##### 2030年度目標値

**耐震基準110%相当を維持**

#### ② 対象地域における燃料確保態勢の整備率

内閣府が指定する南海トラフ地震防災対策推進地域を対象  
当社が所有・運営する物流施設のうち、所管面積5,000坪以上の施設において、備蓄用の軽油インタンクの設置や石油販売会社との災害時の燃料優先供給契約の締結等による、大規模災害発生時の燃料確保態勢の整備率

##### 2030年度目標値

**態勢の整備率100%**

#### ③ 医薬品保冷輸配送におけるDP-Cool車両の利用率

当社グループ会社であるDPネットワーク(株)が提供する医薬品保冷輸配送サービス「DP-Cool」に対応した車両の利用率

##### 2030年度目標値

**DP-Cool車両による保冷輸配送率100%**

### 2021年度の取組み実績

大阪・茨木5号配送センター(2022年10月竣工予定)においては免震構造を採用し、耐風圧性能についても建築基準法に規定される115%以上の風圧に対して構造上の耐力を確保するように計画しています。

富士物流(株)の茨城・筑波物流センター(2022年4月竣工)においても、当社の基準と同様に、建築基準法で定められた耐震基準(必要保有水平耐力<sup>\*</sup>)が110%以上、耐風圧性能も115%以上の耐力を確保しています。

※ 地震時に加わる水平の力に対して、建物に必要とされる耐力のこと

当社大阪支店では、桜島地区及び茨木地区を対象として燃料優先供給契約を締結しているほか、2018年に竣工した茨木4号配送センターは敷地内に軽油インタンク(自家用給油設備)を備え、大規模災害発生時の事業継続態勢を整備しています。

2022年3月末時点での評価指標(燃料確保態勢の整備率(整備済施設の所管面積/全対象施設の所管面積))の達成状況は27%(前年度比増減なし)となりました。

2021年1月に沖縄向けDP-Coolサービスが開始されたことにより、同サービスの全国展開が可能となりました。

サービス対象エリアの拡大や2020年10月に竣工した埼玉・三郷2号配送センターにおける医薬品配送センター業務の通年稼働により、2021年度の評価指標は30%(前年度比+2ポイント)となりました。

## 優先課題と事業活動を通じた施策

### ◆災害時においても持続可能なインフラサービスの提供 →評価指標①・②

- ・地震災害に備えるほか、気候変動に伴う気象災害の激甚化に備えるため、各種法令・規制を上回る耐震性や耐風圧性を持つ“災害に強い”施設を展開しています。
- ・大規模災害が発生した場合、当社配送センターから被災地に向けた生活必需品や支援物資の輸送が必要とされる一方で、軽油等の燃料確保が困難となる事態が想定されます。このような状況下における輸送業務を維持するため、当社施設の敷地での燃料備蓄や石油販売業者との優先供給契約の締結を進めています。

### ◆温度管理・セキュリティ対応力を活かした高品質な物流サービスを国内外に展開 →評価指標③

- ・医薬品は健康・生命に密接に関わる商品であり、流通過程において高い水準の物流品質が要求されます。三菱倉庫グループでは、高品質な医薬品保冷配送サービス「DP-Cool」を提供しており、同サービスのご利用拡大を通じて、安全かつ安心できる医薬品の供給に努めています。

## 2022年度以降の取組み、予定

新規で計画する建物については、建築基準法に定められた耐震基準の110%相当以上を維持するため、建設企画（コンセプト）及び計画の段階から適切に進捗管理を行います。

2022年10月竣工予定の大阪・茨木5号配送センターにおいても、軽油インタンクを設置する計画となっており、大規模災害発生時における医薬品の安定供給に貢献いたします。

また、他地域においても燃料供給会社等のパートナー企業の選定及び事業継続態勢の充実を図ってまいります。

2022年1月から運用を開始している「ML Chain」は、ブロックチェーン技術によるトレーサビリティと各種運送情報のリアルタイムでの可視化を実現する医薬品データプラットフォームです。

同プラットフォームの裾野を広げるによりサプライチェーン上の情報共有を促進し、より安全かつ安心できる医薬品流通網の構築に貢献いたします。



VOICE

### 富士物流(株) 筑波物流センターについて

富士物流(株) 東関東支社  
筑波物流センター所長 石田 信昭

富士物流(株)筑波物流センターは、2022年4月から営業を開始した天井クレーンを有する施設であり、配電盤等の重量貨物を取り扱っています。

安全への取組みとして、私たち富士物流(株)では、定期的なパトロール活動や標準作業の徹底等を推進し、日々業務を行っております。2021年に三菱倉庫(株)グループが取り組む6つの重要テーマが発表されましたが、その1つに「安全・安心、災害対応」があります。

同テーマに沿い、筑波物流センターは災害時でもお客様が事業継続できるよう耐震基準110%相当を確保しているほか、気候変動対応として耐風圧性能も強化しています。

最適な物流サービスの提供に取り組むのはもちろんのこと、ドローンを活用した施設点検等、先端技術の導入も視野に入れ、お客様に安心して利用して頂けるような災害に強い施設を目指します。  
(当社グループ会社)



富士物流(株)東関東支社  
筑波物流センター

## 環境対応

サプライチェーン全体にわたる課題に対して、お客様、同業者やパートナー等と協力し、輸配送車両の削減やモーダルシフトの推進、また、情報システム面では物流プラットフォームの構築・導入等に取り組むことによって、CO<sub>2</sub>排出量の削減等、環境問題にしっかり対応していきます。また、施設や設備においても、「災害に強いECO倉庫」「災害に強い環境配慮型オフィスビル」を更に展開していきます。



横浜・南本牧配送センター 太陽光発電装置

### 評価指標・目標

#### ① 施設におけるCO<sub>2</sub>排出量削減率

当社及び当社グループ会社である富士物流(株)が運営する物流施設及び不動産施設が対象

##### 2030年度目標値

GHGプロトコルのスコープ1及び2におけるCO<sub>2</sub>排出量

旧：△30% 新：△50% (2013年度比)  
(対象範囲を拡大し、菱倉運輸(株)の自社運送を追加)

#### ② 効率的な輸配送等の実施によるGHG／CO<sub>2</sub>削減

当社グループ会社であるDPネットワーク(株)が提供する医薬品保冷輸配送サービス「DP-Cool」による輸配送が対象

##### 2030年度目標値

CO<sub>2</sub>排出量

旧：△20% 新：△50% (2018年度比)  
(対象範囲に変更なし)

### 2021年度の取組み実績

新規のECO倉庫や環境配慮型オフィスビルの建設はありませんでしたが、稼働中の施設において、環境負荷が高いHCFC (R22) 冷媒等を利用した旧型空調機は計画的に更新し、既存照明器具についてもLED化を進める等、省エネ性能が高い機器を積極的に導入しています。

主な更新等の事例：

- 倉庫施設…東京・新座配送センター空調機更新、同・大井冷蔵倉庫照明LED化、同・八潮1号配送センター照明LED化、大阪・茨木12号倉庫空調機更新
- 不動産施設…横浜ダイヤビルディング照明器具LED化、神戸・ハーバーランドダイヤニッセイビル業務棟空調機更新・照明器具LED化

こうした取組みの結果、2021年度の施設におけるCO<sub>2</sub>排出量削減率(旧対象範囲)は2013年度比△28.1%(前年度比+0.7ポイント)となりました。

医薬品保冷輸配送サービス「DP-Cool」の積載率向上等に努め、同サービスをご利用いただいて輸配送を行っている商品について、商品の重量と輸送距離あたりのCO<sub>2</sub>排出量を削減しました。結果、2021年度は2018年度比△44%(前年度比△14ポイント)となり、目標を達成しました。

菱倉運輸(株)では、2021年12月にEVトラック「e-Canter」を導入しました。

## 優先課題と事業活動を通じた施策

### ◆GHG/CO<sub>2</sub>削減を果たす災害に強いECO倉庫や環境配慮型オフィスビルの更なる展開 →評価指標①

サプライチェーンの中核に位置付けられる当社グループの配送センターにおいて、CO<sub>2</sub>や廃棄物の排出量等、環境負荷関連数値の可視化、太陽光発電等グリーン電力の導入や照明設備のLED化等を推進し、環境負荷の低減に取り組んでいきます。

### ◆効率的な輸配送等の実施によるGHG/CO<sub>2</sub>削減 →評価指標②

当社グループの輸配送業務から排出されるCO<sub>2</sub>削減に向けて、排出量の測定方法の確立、トラックバス予約受付システムの利用によるトラック待機時間の短縮、モーダルシフトによる輸送手段の最適化やEVトラック等、次世代車両の導入検討等に取り組むほか、CNP（カーボンニュートラルレポート）形成に向けた荷役機器への燃料電池導入等に取り組んでいきます。

## 2022年度以降の取組み、予定

現在建設中の大阪・茨木5号配送センターは、高効率空調機やLED照明等を導入し、災害に強いECO倉庫として2022年10月に竣工する予定です。

また、物流施設の運営における環境負荷の低減を効率的に推進するため、当社グループの国内物流施設を対象にCO<sub>2</sub>排出量等、各種環境負荷数値の可視化に向けた取組みを進めています。

### 目標値の引上げ

削減への取組みが順調に進んでおり、さらに取組みを加速させるため、政府目標を上回る50%削減を目指し、また対象範囲も拡大し2022年9月に目標値を次のとおり引き上げることとしました。

#### 〈新たな2030年度目標値〉

**CO<sub>2</sub>排出量△50%**（2013年度比、スコープ1+2）<sup>※1</sup>

※1 対象範囲は当社及び当社グループ会社である富士物流㈱、菱倉運輸㈱

引き続き、DP-Coolサービスにおける輸配送の効率化を進め、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでまいります。

また、(株)キューソー流通システムとの業務提携や(株)Hacobuとの共同実証実験の実施等、当社グループとパートナーとの協働により、サプライチェーンから排出されるCO<sub>2</sub>量の可視化と削減に向けた取組みを進めていきます。

### 目標値の引上げ

2030年度目標値を達成したことから、2022年9月に目標値を次のとおり引き上げることとしました。

#### 〈新たな2030年度目標値〉

**輸配送<sup>※2</sup>におけるCO<sub>2</sub>排出量△50%**（2018年度比）

※2 DPネットワーク(株)が提供する医薬品保冷輸配送サービス「DP-Cool」による輸配送を対象



VOICE

### 輸送のカーボンニュートラル化に向けて

菱倉運輸㈱ 業務部

青柳 吉郎

私たち、菱倉運輸㈱は、輸送のカーボンニュートラル化に向けて、2021年12月6日に、ウィング架装車両で国内初となる三菱ふそうトラック・バス社製の電気小型トラック「e-Canter」を、東京支店（東京都大田区）に配置しました。

同車両は高電圧リチウムイオンバッテリーパックを6個搭載することで、一回の充電で約100kmの走行を可能とし、今日の都市が抱える騒音を低減し、排気ガスやCO<sub>2</sub>を排出しない輸送手段として活躍しています。

また、低振動によるドライバーの負担軽減、安全装備による交通事故抑制の効果のほか、ボタン一つで荷台側壁面が素早く開閉することで積み降ろし作業時間の短縮を可能としており、2024年問題（労働時間規制やドライバー不足等の課題）への対策としての効果も期待されています。

引き続き、三菱倉庫グループ企業として、環境対応はもちろん、社会課題の解決に向けた取組みを進めていきます。

（当社グループ会社）



## TCFD提言への対応

当社は、2022年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）\*提言への賛同を表明し、このたびTCFD提言の枠組みに基づき「ガバナンス」「戦略」「リスクマネジメント」「指標と目標」の4項目について情報を開示いたしました。詳細な開示情報は当社ホームページに掲載していますので、そちらもあわせてご覧ください。

\* Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された。

**Web** TCFD提言に基づく開示  
[三菱倉庫HOME](#) ▶ [ESG/SDGs](#) ▶ [環境対応](#) ▶ [TCFD提言に基づく開示](#)

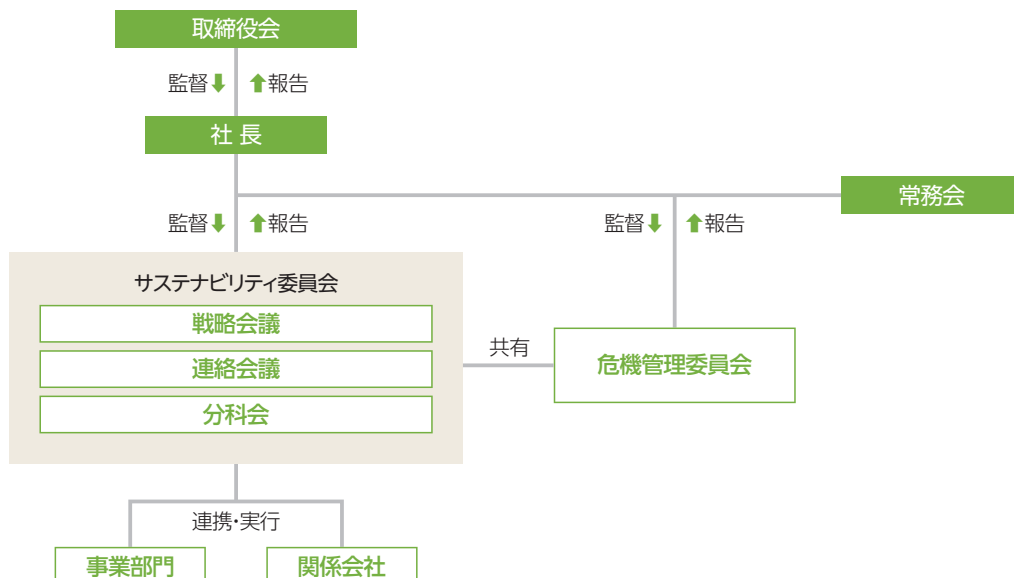
## TCFD提言に基づく4項目についての情報開示

### ガバナンス及びリスクマネジメント

各会議体における役割及び構成（2022年10月1日以降）

会議体	役割	メンバー
取締役会	気候変動に関する事項を含むサステナビリティ課題に関する取組みや目標管理等の監督	議長：取締役会長 (欠員のため、現在は代表取締役社長)
常務会	経営に関する重要事項として気候変動に関する事項を含むサステナビリティ課題に関する協議	社長、常務執行役員（計6名）
サステナビリティ委員会	戦略会議：サステナビリティにかかる重要課題の審議 連絡会議：サステナビリティ課題に関する施策や目標に対するモニタリング 分科会：施策案を含む対応策の検討	委員長：社長 委員：会長・常務執行役員・部室店長 (オブザーバー：常勤監査役) 事務局：サステナビリティ推進部
危機管理委員会	気候変動によるリスクを含むグループ全体のリスクの洗い出し、分析、対応・対策の検討	委員長：総務担当常務役員 委員：部室長 (オブザーバー：常勤監査役) 事務局：総務部
(サステナビリティ委員会)分科会	6つの重要テーマを所管。事業部門と連携し、気候変動対応を含むロードマップ等の策定、施策の企画・立案・管理、推進を実行	分科会毎に幹事となる部署を設定

体制図（2022年10月1日以降）



## 戦略

2℃未満、4℃のシナリオに基づき、短期・中期・長期における移行リスク（低炭素社会への移行に伴うリスク）、物理的リスク（地球温暖化の進行に伴う気候リスク）、機会を洗い出し、影響度を検討しました。主なリスク、機会についての緩和策、対応策は次のとおりです。

### ◆移行リスク

移行リスクでは、一例として、CO<sub>2</sub>等の地球温暖化につながるガス（GHG）等の排出量に応じた炭素税等の税金の影響や、それらガスの排出量を抑制するための設備投資・更新費用の増加の影響度が大きいとの結果でした。

緩和策として、物流事業では「災害に強いECO倉庫」の展開や環境に配慮した輸配送の提案、不動産事業では「災害に強い環境配慮型オフィスビル」の展開や再生可能エネルギーの導入等を行います。

### ◆物理的リスク

物理的リスクでは、従業者等の熱中症等による労働生産性の低下や、それらを防止するための機器等の導入対策費の増加の影響度が大きいとの結果でした。

緩和策として、高効率な作業オペレーションの一層の推進や、作業負荷軽減を可能とする新技術の導入とともに、働き方の見直しを含めた働きやすい労働環境の提供に向けた取組みを推進します。

### ◆機会

低・脱炭素社会への移行にあたり、CO<sub>2</sub>排出量が少ないサービスのニーズが増加するほか、気温上昇による温度管理輸配送や、気候変動による激甚化した災害発生頻度が上がる状況下においても事業継続やサプライチェーンの維持を可能としたいとのニーズが増加することが、機会=チャンスにつながり、影響度が大きいとの結果でした。

対応策として、今後も、ハード面では「災害に強いECO倉庫」、「災害に強い環境配慮型オフィスビル」を積極的に展開することとし、ソフト面では、低環境負荷の物流提案や、再生可能エネルギーの導入・供給を行う、これまでの災害対応等の経験をふまえ、施設修繕・風水害対策の計画的実施・強化等により施設の安全性を高める、災害時の代替ルート・取扱施設の選定等のノウハウを活かして強靱な物流サービスを提供する等により、顧客ニーズに対応します。

## 指標と目標

### ◆評価の指標

#### ●目標

前述（[図P26](#)）のとおり、目標を引き上げました。

#### CO<sub>2</sub>排出削減目標（2030年度）

（ ）内は従来目標

CO<sub>2</sub>排出量**50%削減**（2013年度比、スコープ 1+2）<sup>※1</sup>

（30%削減）

輸配送<sup>※2</sup>におけるCO<sub>2</sub>排出量**50%削減**（2018年度比）

（20%削減）

※1 対象範囲は当社及び富士物流㈱、菱倉運輸㈱（対象範囲は当社及び富士物流㈱が運営する物流施設及び不動産施設）

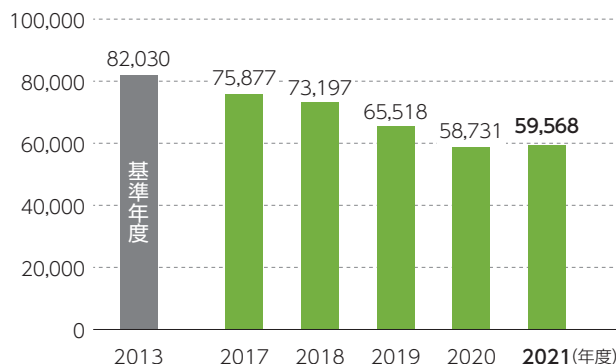
※2 DPネットワーク㈱が提供する医薬品保冷輸配送サービス「DP-Cool」による輸配送を対象

### ◆GHG排出実績

新たな目標値の対象範囲におけるGHGのうち、CO<sub>2</sub>排出量の実績は次のとおりです。なお、拡張版にも事業別のCO<sub>2</sub>排出量の資料が掲載されていますので、あわせてご参照ください。

### スコープ 1+2実績

(t-CO<sub>2</sub>)



[Web](#) 事業別のCO<sub>2</sub>排出量の実績データを三菱倉庫ホームページに『拡張版』として掲載しています。

三菱倉庫HOME ▶ ESG/SDGs ▶ 統合報告書 ▶ 拡張版

## 今後の対応

2022年10月以降、サステナビリティ委員会の委員長を社長に変更し、委員にすべての常務執行役員を加える等、委員会の機能を強化をするほか、専任部署としてサステナビリティ推進部を設置します。

新たな体制のもと、気候変動に関するリスクと機会への取組みを一層推進していきます。

## 先端技術、イノベーション

物流・不動産の両サービスにおいて高度化・自動化・省人化を進めることや、お客様、パートナー等と標準化・プラットフォーム化に取り組むことで、物流・不動産両事業において持続可能な社会の実現に向けた社会課題解決と事業成長を実現していきます。



### 優先課題と事業活動を通じた施策

#### ◆ 物流・不動産サービスの高度化・自動化／省人化

- ・ 物流：AI等を活用した倉庫内作業や配車計画等の最適化、EC物流等への対応、倉庫施設内機器の自動化・省人化
- ・ 不動産：IT等を活用した施設管理業務の高度化・省人化

### 評価指標・目標

#### DX、IT関連投資額

データとデジタル技術を活用した、顧客や社会のニーズを基にしたサービスやビジネスモデルの改革と、業務、組織、プロセス及び企業文化・風土の変革に向けた投資

#### 2030年度目標値

**2021-2030年度 累計投資額 500億円**

### 2021年度の取組み実績

物流業務の効率化・高度化を目的として、「AGV・画像認識・RFID等の最新のデジタル技術による倉庫内作業の効率化・省人化」、「AI技術を用いた独自システムによる倉庫現場の作業員配置の最適化」等の取組みを国内拠点で積極的に展開しました。

また、医薬品物流におけるサプライチェーン全体の可視化や高度な品質管理を実現するため、ブロックチェーン技術を利用した物流データプラットフォーム「ML Chain」を2022年1月から運用開始しました。(ML Chainの詳細は当社ホームページのニュースリリースをご覧ください。)

### 2022年度以降の取組み、予定

当社では物流業務・施設運営の効率化・高度化のため、2019年から最新のデジタル技術の活用を国内外で進めており、今後も埼玉県三郷市に開設したEC(エコマース)向けの物流センター「SharE Center misato」に代表されるような最新デジタル技術を駆使した拠点を積極的に展開していく予定です。

また、物流データプラットフォームの構築・運用を通じて、業務プロセスの自動化・省人化や業務負担の軽減を図ることで、サプライチェーン全体の最適化や持続可能な物流の実現につなげてまいります。

### VOICE

#### 医薬品の安定供給に貢献する 医薬品物流データプラットフォーム 「ML Chain」の運用開始について

倉庫事業部 医薬品チーム 早野 貴之(左)  
情報システム部 デジタル化推進チーム 西野 友樹(右)

当社では、これまで以上に求められる厳格な品質管理を実現し、従来の医薬品配送サービスをさらに発展・進化させるべく、サプライチェーン全体の可視化や高度な品質管理を実現するための医薬品物流データプラットフォーム「ML Chain」を開発し、運用を開始しました。本プラットフォームの構築にあたっては、IBM社が米国食品医薬品局(FDA)のパイロットスタディ(実証実験)において構築した仕組みを参照しています。また、IBM社のブロックチェーン技術を採用し、データの完全性と安全性を保持しながら、医薬品流通過程の各種情報を可視化し、製薬企業及び輸送にかかわる事業者間でそれらの情報をリアルタイムに共有することを可能としています。

まずはメーカー物流(製薬企業の製造拠点から当社物流センターを経て医薬品卸までの物流)の領域において、温度管理や位置情報等サプライチェーン上の重要情報をリアルタイムで可視化することに注力するため、ML Chain及び医薬品専門の運送子会社のDPネットワーク(株)が提供するDP-Cool、室温GDP輸送\*の利用顧客拡大を目指します。

今後は、国際物流への拡大を図るとともに、国内においてはメーカー物流の枠を越えたサプライチェーン全体の可視化を目指していきます。

将来的には、流通にかかわるさまざまな事業者と連携し、サプライチェーン全体で高度な品質管理を共有する、汎用性の高いオープンプラットフォームとしての運用を見据え、各種取組みを行っていきます。

\* 室温品(1~30℃の温度帯)におけるGDP(医薬品の流通過程における品質管理基準)に準拠した温度管理輸送



## パートナーシップ

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進のためには、お客様やパートナーと共創していくことがポイントと考えます。AIを用いた倉庫内作業の効率化等、ベンチャー企業等との協業に取り組む一方、お客様と協力して需給予測を立て、最適な生産・物流体制を構築し、双方の効率化を推進する等、お客様との協業も進めていきます。

「国際物流総合展2021—第2回 INNOVATION EXPO—」の当社ブース



### 優先課題と事業活動を通じた施策

#### ◆ベンチャー・異業種企業との協業

CVC等を通じたオープンイノベーションによる開発の効率化及び新規事業の創出

#### 評価指標・目標

#### CVC\*ファンド運用額

※Corporate Venture Capitalの略語。事業会社が自己資金でファンドを組成し、自社の事業内容と関連性があり、本業の収益につながると思われる未上場の新興企業（ベンチャー企業）に出資や支援を行う活動組織のこと

#### 2030年度目標値

50億円規模のCVC立ち上げ



#### VOICE

#### スタートアップ企業とのパートナーシップ

企画業務部 業務開発チーム 市川 明理

私が所属する業務開発チームは、スタートアップ企業との協業によるさまざまな課題の解決や提供するサービスの競争力強化につなげることがミッションの一つです。

その一環として、高度な群制御技術\*及び人工知能技術を持つラピタロボティクス㈱に出資し、業務資本提携を行いました。

現在は同社のシステムを搭載した自動フォークリフトと垂直搬送機を連動させ、夜間に無人で貨物の上げ下ろしを行う実証実験に向けて取り組んでいます。今後はより複雑なオペレーションにも同社のソリューションを適用して将来的な労働力不足問題に備えることを目指します。

これからもさまざまなスタートアップ企業との協業を進め、MLC2030ビジョンに掲げた目標の達成に取り組み、会社の成長に貢献したいと思います。

\* 複数のロボット等をまとめて制御する技術

#### 2021年度の実績

新規事業創出や業務効率化へのシナジー効果を見込んでVC（ベンチャーキャピタル）へのLP\*出資や、スタートアップへの直接出資を実施しました。

具体的には、イノベーションの創出を目指し、不動産・物流業界の変革に挑戦する企業の支援を目的としたファンド（マーキュリア・ビズテック投資事業有限責任組合（BizTechファンド））への出資や、ビッグデータ、ロボティクス、ヘルスケア、インフラ、食品・農業等の領域で独自性の高い技術・サービスを保有するベンチャー企業を投資対象とするファンド（SBI 4+5ファンド）への出資を行いました。各ファンドへの出資については当社ホームページのニュースリリースをご覧ください。

また、オープンイノベーションの一環として金融機関が主催するアクセラレーションプログラムに参加し、ボトムアップで社内課題の解決や新規事業の開発に取り組む風土改革へ一歩踏み出しました。

\* Limited Partnerの略。ファンドへの出資を通じたベンチャー投資。

#### 2022年度以降の取組み、予定

ラピタロボティクス㈱との資本業務提携（ニュースリリース参照）や同社との実証実験の実施等、スタートアップへの出資や協業後の業務支援を引き続き進めるとともにCVC組成の準備を進めます。

2022年度の具体的な取組みとしては、5月に、独自の技術やサービス、商流を持ちながらも事業承継に課題を抱えている国内の中堅企業を対象としたファンド（マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合）に出資しました。各分野で活躍する中堅企業の事業承継案件へのアプローチを進めていきます。詳細については当社ホームページのニュースリリースをご覧ください。

## 人材育成・社員満足度向上

ライフスタイルにあわせて多様な働き方ができるように、エリア総合職制度を2021年4月に導入しました。各職種の役割を明確にして運用していくほか、仕事と家庭の両立を後押しする環境づくりにも取り組みます。あわせて、グローバル人材の育成に向けて、研修制度を拡充していきます。



神戸・西神配送センター 2期棟カフェテリア

### 評価指標・目標

#### ① エリア総合職比率

多様で柔軟な働き方の実現に向け、2021年4月に導入した勤務地域を限定した総合職

2030年度目標値  
エリア総合職比率 30%

#### ② 育児休業取得率

2歳に満たない子どもを養育する男女労働者が、会社に申し出ることにより、子どもが2歳になるまでの間で、育児のために休業できる制度

2030年度目標値  
育児休業取得率 60%

#### ③ 海外勤務経験者比率

総合職における海外勤務（研修プログラムを含む）経験者

2030年度目標値  
海外勤務経験者比率 25%

### 社員と会社がおたがいの価値を高め合える環境整備に努めています

当社は、社員の成長と仕事・家庭生活の充実を支援するとともに、それによって得られる会社の持続的な発展を通して、社員と会社がおたがいの価値を高め合うことを人事の基本理念としています。

この理念を実現するために、さまざまな人事制度や教育制度によって社員の働きがいと働きやすさを向上させ、社員がその個性と能力を最大限に発揮できる環境の整備に努めています。

### 多様な働き方に対応した人事制度の構築

当社は、社員一人ひとりが、意欲的に仕事に取り組み、その個性と能力を十分に発揮できる環境づくりに努めています。

#### ◆ エリア総合職制度

「MLC2030ビジョン」達成のためには、これまで以上に社員の活躍を促すことが求められ、戦略的な人材育成及び人的配置等が必要となります。

当社の物流事業の特性として、物流現場である各営業所における業務の確実性及び品質の維持は、当社がお客様に提供するサービスの根幹をなすものであり、当該業務の経験と知識を有する社員を安定的に配置することが不可欠です。

近年、家庭の事情等で転勤対応ができず、総合職として地域を限定せず職務を遂行することが困難なケースも見受けられる状況を踏まえ、将来の経営人材を確保・育成し、かつ、より社員の能力発揮に適した勤務体制を確保するため、総合職を「総合職（勤務地域限定無し）」と各エリアにおける現場、営業力の強化をねらいとした「エリア総合職（勤務地域限定あり）」の2種類としました。

審査は必要なものの、各社員の事情にあわせ各職種間の転換もできる制度となっており、社員満足度向上にも寄

## 優先課題と事業活動を通じた施策

### ◆ 個々人を大切に作る人事・福利厚生制度

- ・ 多様な働き方に対応した人事制度の構築
- ・ 仕事と家庭の両立を後押しする環境づくり

### ◆ グローバルな視野を持った人材の育成

- ・ 研修制度の拡充等を通じたグローバル人材の育成

## 2021年度の取組み実績

与することが期待されます。

導入初年度となる2021年度は、職種転換希望者の募集に際して、制度の活用促進を目的として、改めてエリア総合職制度について周知しました。

2022年3月末現在で、エリア総合職比率は5%となっています。

## 次世代育成等のためワーク・ライフ・バランスのさらなる充実に努めています

次世代育成支援対策推進法の施行に伴い、「一般事業主行動計画」を策定し社員の職業生活と家庭生活の両立を支援するよう「育児休業制度」「短時間勤務制度」「介護休業制度」「看護休暇制度（有給）」「介護休暇制度（有給）」を導入しています。また、年間の労働時間を短縮できるように年次有給休暇の取得を推進しており、労使連携のもと年次有給休暇の計画的付与制度（1年間に6日）を導入しています。

## 仕事と家庭の両立を後押しする環境づくり

### ◆ 育児休業についてのアンケート調査の実施

育児休業を取得しやすい環境づくりを進めるため、育児休業についてのアンケートを社内で行いました。そのアンケート結果を参考に、人事制度の改正や社内研修を実施し、育児休業取得を促進していきます。

2021年度の育児休業取得率は53%でした。

## 会社のみではなく、社会の発展にも寄与する人材の育成に努めています

### ◆ 求める人材像

社員一人ひとりが、「行動基準」を念頭に置いて、次のとおり行動し、当社のみならず社会の発展を担うことを目指しています。

1. 信義を守り、誠実かつ公正に行動する。
2. 自律的に行動する。
3. 環境変化に対して柔軟に対応する。
4. 高い専門性を発揮し創造的に活動する。
5. チームワークを保ち周囲と協力する。

### ◆ 研修体制

当社は、社内外のニーズに的確に対応できる人材の育成に力を入れています。

年次別の研修によってビジネススキルや組織力の向上を図るとともに、マネジメント力、グローバル化対応力、オペレーション力強化等専門性を高める研修を実施し、業務内容に応じたプロフェッショナルスキルの獲得を促進しています。

## 研修制度の拡充等を通じたグローバル人材の育成

海外派遣プログラム拡充のための見直し並びに新制度枠組みの検討及び導入に向けての課題抽出を行いました。

海外勤務経験者比率は、2022年3月末現在で16%となっています。

## ITリテラシー・スキル向上のための教育研修等の実施

「MLC2030ビジョン」に掲げられた「業務プロセスの改善と新技術の活用促進」の実現に向けて、IT関連の知識を習得するためのITリテラシー・スキル講習を導入しました。この講習は、基礎編と応用編に分け、それぞれオンライン動画を視聴する方法により実施しました。特に基礎編は、ITの基礎知識及び当社汎用システムの基本操作等の内容で構成されており、全社員を対象に実施しました。

また、社内RPA開発者の育成を目的とする講習会を開催し、本番稼働に至ったロボットの開発実績に応じた表彰制度を設ける等して、RPAの一層の利用拡大と活用促進を図りました。

2022年度以降の取組み、予定

**人材育成・社員満足度向上に向けて**

2021年度の活動結果をふまえ、2022年度は主に次の施策に取り組めます。

◆ **エリア総合職制度の浸透**

エリア総合職制度周知の取組みを続けるとともに、自己申告制度やアンケート等により意見を吸い上げ、運営に反映させることで制度の浸透を図っていきます。本制度と連携して、職種転換制度の運営についても同様に対応していきます。

また、多様な働き方に応えられるよう、エリア総合職の積極的な採用を進めていきます。

◆ **仕事と家庭の両立を後押しする環境づくり**

本年10月から導入される産後パパ育休（出生時育児休業）については、説明会を実施する等して、社内周知を図っていきます。

また、改正育児・介護休業法の趣旨をふまえ、男性の育児休業取得を促すため、管理職向けに研修を行うほか、

育児休業取得後に関係する人事制度の見直しを検討します。あわせて、働きながら子育てを行う女性社員がキャリア形成を進めていくために必要な業務体制及び働き方の見直しに関する管理職研修の実施等、女性のさらなる活躍推進に向けて取り組めます。

そのほか、育児等を理由とした退職者も対象とする再雇用制度（カムバック制度）を導入します。

◆ **制度の拡充等を通じたグローバル人材の育成**

2021年度に抽出した課題もふまえ、海外派遣プログラム拡充のための見直しを進めます。

◆ **エンゲージメントサーベイの実施**

当社は、経営計画〔2022-2024〕の基本方針のひとつである「グループ経営基盤の強化」において社員満足度向上を掲げており、2022年度から、社員満足度の把握をふくめたエンゲージメントサーベイの実施を予定しています。



VOICE

**育児休業取得の促進に向けて**

人事部 人事課

宮崎 蓉子

2021年6月に改正された育児・介護休業法では、2022年4月から企業に対し、研修や相談窓口の設置等、育児休業を取得しやすい雇用環境の整備を行うことや、これから子どもが生まれる社員等へ育児休業制度等について個別周知・意向確認を行うことを義務づけました。また、男性の育児休業の取得を促進するための新たな制度「産後パパ育休（出生時育児休業）」が創設され、2022年10月からスタートします。

今回の改正では、特に、育児を自分事として考えていなかった男性や育児休業を取得したいと言い出せなかった男性が育児休業を取得し、男女とも主体的に育児を行うことが期待されています。

当社においても、研修を通じて新制度の周知を行う等、育児に積極的にかかわりたい男性を応援するとともに、男女問わずワーク・ライフ・バランスのとれた働き方ができる職場環境の実現を目指し、一層の育児休業取得の促進に向けて取り組んでいきます。

# コンプライアンス、人権・ジェンダー

コンプライアンス、人権・ジェンダーについては、企業活動の根幹であると認識しており、現在の取組みについて不断の検証を行い、改善を図ってまいります。また、グループ会社やパートナーも含めたサプライチェーン全体でのコンプライアンスの徹底に向けて、当社が主体となって取り組んでいきます。

2021年4月 新入社員研修

## 優先課題と事業活動を通じた施策

- ◆ 誠実かつ公正な事業活動の推進
- ◆ サプライチェーン全体を意識した、コンプライアンスの徹底  
委託先企業も含めた法令遵守、人権尊重に向けた取組みの実施

## 評価指標・目標

### 行動基準アンケート及びCSRアンケート 回答率

業務上密接な関係を持つ、委託先企業等を対象としたCSRに係るアンケート

#### 2030年度目標値

行動基準アンケート及びCSRアンケート  
回答率 毎年90%以上



## VOICE

### CSR・コンプライアンスハンドブック改訂版発行について

総務部  
CSR・コンプライアンスチーム 木田 淳子

当社グループでは、持続可能な社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たすという考えのもと、2012年1月にCSR・コンプライアンスハンドブックを発行しましたが、発行から年月が経ち、近年のビジネス環境の変化に対応するため、2022年5月に改訂版を発行し国内当社グループ全体の役員・社員に配付しました。

事例を元に解説する構成となっていますが、作成を担当するにあたり、なるべく身近な事例を選定する等、日常業務でコンプライアンスの意識を持つことができるよう工夫しました。例年、ハンドブックの内容と連動したアンケート等を実施していますが、その設問も工夫し、役員・社員のコンプライアンス意識のさらなる向上につなげていきたいと思っております。

## 2021年度の実績

評価指標として掲げた各アンケートについて、行動基準アンケートは、グループ内のコンプライアンス意識の向上が図れるよう内容を見直した上で実施しました。CSRアンケートは、初めての実施ということで、ビジネスの最前線である支店組織の意見も取り入れながら内容を検討し、アンケート設問の作成、業務上密接な関係を持つ委託先の選定を行い、Webシステムを用いたアンケートを実施しました。

行動基準アンケート、CSRアンケートともに回答率は90%を超え、目標を達成しました。

## 2022年度以降の取組み、予定

2021年度の実績を継続し、グループ内向けの行動基準アンケート及び委託先企業等向けのCSRアンケートを実施し、回答率90%を目指します。

アンケート実施にあたっては、行動基準アンケートについてはその時点で必要と考えられるコンプライアンス関連の内容を盛り込む等、内容を見直します。CSRアンケートについては、実施先を昨年度選定した委託先企業から、サプライチェーン全体を意識してより広い範囲に拡大するほか、現在国内のみとなっている範囲を、将来的には海外の委託先企業にまで拡大することを検討してまいります。

また、人権・ジェンダーの分野では、企業活動における人権の尊重、いわゆる「ビジネスと人権」に対する取組みとして、外部専門家の支援も受けながら各種対応を進めており、人権方針の策定及び人権デュー・ディリジェンスの実施に向けて準備を進めています。今後必要な場合は、アンケート実施率以外にも評価指標や目標を再設定し、取り組むことも検討いたします。

このほか、目標値を設定した以外の取組みとして、2022年5月に、コンプライアンスや人権・ジェンダーに関する内容も盛り込み、また、近年のビジネスリスクの変化等をふまえたCSR・コンプライアンスハンドブックを改訂・発行し、国内当社グループのすべての役員・社員に配付しました。(P43) こうした取組みを通じ、コンプライアンス意識の向上を図ってまいります。

## 組織統治（コーポレート・ガバナンス）

当社の組織統治について、コーポレート・ガバナンス体制、取締役会、役員選任等に関する考え方やリスクマネジメントのほか、コンプライアンス体制の維持・強化、ステークホルダーとのコミュニケーションにかかる取組みについてご説明します。その他、役員紹介と各取締役のスキル・マトリックスを確認いただけます。

2019年5月 グループ経営連絡会

## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、複数の社外取締役及び社外監査役の選任等による「取締役会及び監査役会の機能強化」を図るとともに、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名及び報酬の決定に関する手続の客観性及び透明性を一層高めることとしています。また、経営・監督機能及び業務執行機能の強化並びに経営の効率化・意思決定の迅速化等コーポレートガバナンスの一層の強化を目的として執行役員制度を導入しています。さらに、経営と執行の分離を一層推進するため、2022年6月29日付で取締役会長以外の役付取締役を廃止して社長を執行役員の役位とし、業務執行機能を執行役員が担う体制に変更しました。

このほか、役員・社員の行動基準の制定、内部統制・コンプライアンス委員会の設置、内部監査体制の充実（2022年4月から内部監査部門を社長直掌とした）等による「内部統制システムの整備」、危機管理委員会の設置等による「リスク管理体制の整備」、サステナビリティ委員会の設置等による「ESG経営／SDGs対応に向けた取組み」、決算情報開示の早期化等による「ディスクロージャーの充実」等に努めています。（以下下記コーポレート・

ガバナンス体制図参照）

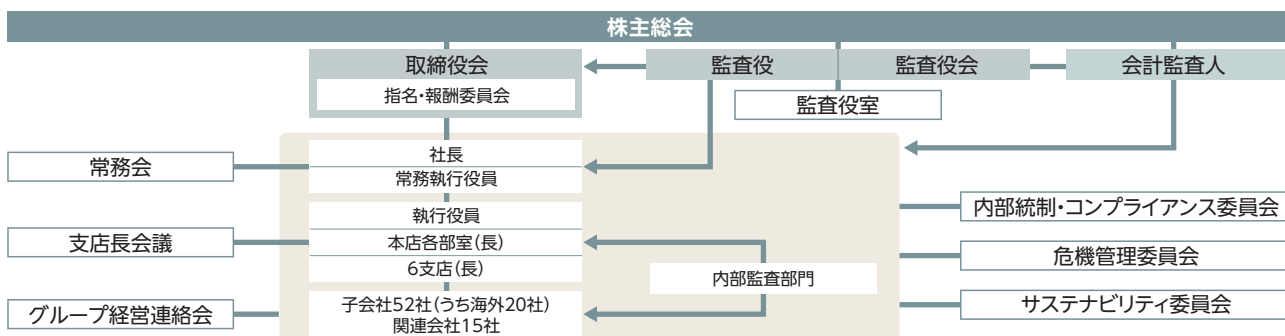
### 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性のさらなる向上のため、2021年から取締役及び監査役全員を対象として、取締役会の規模・構成、取締役会の運営、取締役会の役割・機能、監督機能・監査機関等との連携、株主・投資家との関係、昨年抽出された問題点・改善点への対応について質問票及び自由記述欄を用いた自己評価のアンケートを実施し、その結果を取締役会で共有しています。

アンケート結果を踏まえて取締役会で議論を行った結果、2022年は概ね取締役会の実効性が確保されているが、重要案件・経営方針等につき、より充実した議論が行われ、また、よりポイントを絞り込んで実のある審議となるような運営を検討することで、取締役会の実効性をさらに高めていくことが望ましいとの評価結果となりました。

また今後の取組みとして、当社グループの事業内容・課題を説明し、企業価値向上のための議論を深める機会、社外取締役と監査役等の監査機関との意見交換・情報共有の機会を継続して設けるとともに、社外役員に対して事前に説明する重要案件及び機会について再検討し、また、経営計画の進捗に関する議論の一層の充実に向けた施策を検討していくこととしています。

### コーポレート・ガバナンス体制図



■ 社外取締役・社外監査役の兼職状況・選任理由

役職および氏名	選任理由	重要な兼職の状況
社外取締役 若林 辰雄	長年にわたり三菱UFJ信託銀行株式会社の経営に携わり、金融・ファイナンス等に対して豊富な知識と経験を有している。同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えため。	三菱UFJ信託銀行株式会社 特別顧問 三菱マテリアル株式会社 社外取締役
社外取締役 北沢 利文	長年にわたり東京海上日動火災保険株式会社の経営に携わり、リスクマネジメントやファイナンス等に対して豊富な知識と経験を有している。同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えため。	東京海上日動火災保険株式会社 相談役 株式会社三菱UFJ銀行 社外取締役監査等委員 積水ハウス株式会社 社外取締役
社外取締役 内藤 忠顕	長年にわたり日本郵船株式会社の経営に携わり、当社の主力事業である物流事業等に対して豊富な知識と経験を有している。同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えため。	日本郵船株式会社 取締役会長
社外取締役 庄司 哲也	長年にわたりエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の経営に携わり、当社が進めるデジタル新技術を活用した業務革新等に対して豊富な知識と経験を有している。同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えため。	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 相談役 サッポロホールディングス株式会社 社外取締役 日立造船株式会社 社外取締役 日本たばこ産業株式会社 社外取締役 サークレイス株式会社 社外取締役
社外取締役 木村 和子	薬学博士として、厚生省勤務を経て、世界保健機関等の外部機関の要職及び国立大学法人金沢大学教授を歴任し、当社の主力・注力分野である医療・ヘルスケア等に対して豊富な知識と経験を有している。同氏の高い識見に加え、ダイバーシティの観点からの有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えため。	国立大学法人金沢大学大学院 医薬保健学総合研究科特任教授 タカラバイオ株式会社 社外取締役 一般社団法人医薬品セキュリティ 研究会代表理事
社外監査役 長谷川 幹根	長年の商社等の勤務経験に基づく豊富な知識と高い識見を当社の監査に役立てるため。	—
社外監査役 山田 洋之助	弁護士としての経験を生かし、客観的立場から取締役の職務執行に関し適切な意見を受けることにより、当社の監査に役立てるため。	—
社外監査役 佐藤 孝夫	公認会計士としての経験を生かし、客観的立場から取締役の職務執行に関し適切な意見を受けることにより、当社の監査に役立てるため。	アイエックス・ナレッジ株式会社 社外取締役

## 役員選任プロセス

### 1. 経営陣幹部・取締役

当社は、取締役会において多様な意見に基づく十分な審議と迅速かつ合理的な意思決定を行うことができるよう、業務執行を担当する取締役と独立した社外取締役の計14名以内（現時点13名）の取締役で取締役会を構成することとしています。

取締役には、経営環境や経営課題を踏まえた経営戦略の設定及びその実行への貢献が期待できる、人格に優れ、高い識見を持つ人物であることを求めており、その上で、経営陣幹部その他業務執行を担当する取締役については、豊富な業務上の専門的知識と経験を有する人物を、社外取締役については、出身分野における豊富な知識と経験を有し、独立した客観的な立場からの助言・監督を実効的に行う資質を備えた人物を、それぞれ候補者としています。

経営陣幹部及び取締役の再任、また新任候補者の選任の判断においては、経営陣幹部及び業務執行取締役については、上記の選任基準に照らし適切な検討がなされているか、指名・報酬委員会にて客観的に検証した上で、その意見を取締役会に答申することとしています。社外取締役候補者については、指名・報酬委員会にて、上記の選任基準に照らしながら、再任または新任の候補者の個々の実効性について評価し、その意見を取締役会に答申することとしています。特に新任の社外取締役の選任については、当社の持続的成長に必要となる取締役会の最適な構成という観点で、その時々で必要となる資質等を検討し、候補者リストを作成し、毎年更新します。指名・報酬委員会は、新任の社外取締役を選任すべき必要が生じた際は、上記方針、取締役会の構成、社外取締役として望ましい人物像等を踏まえ、候補者リストから絞り込んだ候補者に面談等を実施の上で、候補者を選定し、取締役会に答申します。

これらの答申に基づき、社外取締役、社外監査役も出席の上で開催される取締役会において審議し、取締役会の決議によって経営陣幹部を選任し、また、取締役候補者を決定します。

経営陣幹部が、公序良俗に反する行為を行った場合、健康上の理由から職務の継続が困難となった場合、職務を懈怠することにより著しく企業価値を毀損させた場合等においては、随時、その解任について社外取締役、社外監査役も出席の上で開催される取締役会に付議することを検討し、付議にあたってはこれに先立ち指名・報酬委員会に諮問し、同委員会の構成員以外の社外取締役、社外監査役に対しても解任理由等の説明を行うこととしています。

### 2. 監査役

当社は、監査の充実を図るとともに、監査役体制の経営陣からの独立性を高めるため、社内監査役2名と独立した社外監査役3名の計5名の監査役で監査役会を構成することとしています。

監査役には、人格に優れ、高い識見を持つ人物であることを求めており、その上で、社内監査役については、当社の経営実態を熟知した人物を、社外監査役については、実業、法務、会計等の出身分野における豊富な専門的知識と経験を有する人物を、それぞれ候補者としています。

この方針に基づき、監査役会の同意を得て代表取締役が監査役候補者の原案を作成して取締役会に提案し、これを社外取締役、社外監査役も出席の上で開催される取締役会において審議し、取締役会の決議によって監査役候補者を決定しています。

## 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について指名・報酬委員会に諮問し、その答申を得て、これに基づき取締役会において次のとおり決議しております。

### ◆基本報酬の個人別の報酬等の額、並びに業績連動報酬及び非金銭報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

取締役の報酬等については、各職責や世間水準を踏まえた額とし、基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬で構成する。

基本報酬は月例の固定報酬として、株主総会で定められた報酬枠の範囲内で各役位に応じて支給する。

業績連動報酬は、社外取締役を除く取締役を対象とする賞与とし、基本報酬と共通の報酬枠の範囲内で前年度の業績指標に応じて定めた金額を、毎年、一定の時期に支給する。業績指標は、経常的な経営活動全般の利益を表し、定量的な指標として適当と考えられる営業利益、経常利益及び資本の効率性を示す指標として適当と考えられるROE（自己資本利益率）とし、前年度業績指標水準に応じて金額を定めた算定表に基づく額を基本として決定する。また、個人別に設定された課題への取組みに対する評価によって一定程度の加算・減算を行うことができる。

株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主と一層の価値共有を進めることを目的として、当該目的を踏まえ相当と考えられる金額を、基本報酬と共通の報酬枠の範囲内で、社



外取締役を除く取締役を対象に、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職する時まで処分することを認めない譲渡制限付株式報酬付与のための報酬として毎年、一定の時期に支給する。

#### ◆金銭報酬の額、業績連動報酬の額又は非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

個人別に支給される各報酬の割合が、役位毎に期待される職責に応じた適切なインセンティブとなるよう考慮して、各報酬等の個人別支給額を決定する。

なお、中長期的な業績と連動させる観点から、月例報酬及び賞与から各役位に応じて設定された額以上を拠出し、役員持株会を通して自社株式購入に充てることとし、購入した株式は在任期間中及び退任後1年間はその全てを保有することとする。

#### ◆取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

上記方針に基づき、株主総会に付議する報酬枠設定及び株式報酬支給に係る各議案の原案並びに各報酬の個人別の配分等については、取締役の指名及び報酬の決定に関する手続の客観性及び透明性を一層高めることを目的として設置した取締役会の諮問機関であり、独立した社外取締役を主要な構成員とする「指名・報酬委員会」で審議を行い、同委員会の答申に基づき、これらを社外取締役、社外監査役も出席する取締役会で審議し、決議する。

#### 監査役の報酬等の額又は算定方法に係る決定方針に関する事項

監査役の報酬については、株主総会で定められた報酬枠の範囲内で監査役の協議により決定しております。

#### 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は年額6億円（うち社外取締役に對して年額1億円。2019年6月27日開催の第216回定時株主総会決議。使用人分給与を含まない。）、監査役の報酬限度額は年額1億2000万円（2019年6月27日開催の第216回定時株主総会決議）であり、2019年6月27日開催の第216回定時株主総会終結時点での取締役及び監査役の員数は、取締役は15名（うち社外取締役4名）、監査役は5名です。

また、上記の取締役報酬枠の範囲内で、社外取締役を除く取締役を対象として、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬を支給することとしており（年額1億5000万円、当社普通株式10万株を上限とする。2020年6月26日開催の第217回定時株主総会決議）、2020年6月26日開催の第217回定時株主総会終結時点での社外取締役を除く取締役の員数は11名です。

### 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額				対象となる役員の員数
		基本報酬	賞与 (業績連動報酬)	譲渡制限付株式報酬 (非金銭報酬)	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	434百万円 (46百万円)	349百万円 (46百万円)	38百万円 (—)	45百万円 (—)	— (—)	16名 (5名)
監査役 (うち社外監査役)	78百万円 (42百万円)	78百万円 (42百万円)	— (—)	— (—)	— (—)	5名 (3名)

※1 賞与は、基本報酬と共通の報酬枠の範囲内で支給する業績連動報酬であり、経常的な経営活動全般の利益を表し、定量的な指標として適当と考えられる営業利益、経常利益及び資本の効率性を示す指標として適当と考えられるROE（自己資本利益率）を業績指標とし、その金額は、前年度業績指標水準に応じて金額を定めた算定表に基づく額を基本として決定することとしており、個人別に設定された課題への取組みに対する評価によって一定程度の加算・減算を行うことができる。第219期の連結営業利益は18,144百万円、連結経常利益は23,151百万円、連結ROEは5.4%である。上記の賞与の額は、賞与として当事業年度に費用計上した額である。

※2 上記の譲渡制限付株式報酬の額は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額である。

※3 上記支給額のほか、使用人兼務取締役（当期4名）の使用人分給与相当額5700万円を支給した。

## リスクマネジメント

### 主要なリスクとその対応策

リスク項目	リスクの説明・対策等
事業環境の変動	物流事業では国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めています。
事業用資産（倉庫、賃貸ビル等）の自然災害による被災	地震、台風、大雨、洪水、津波、噴火等の大規模自然災害が発生した場合は、保険で担保しきれない重大な被害を受けるおそれがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。倉庫や賃貸ビル等の事業用資産については、建物の耐震・免震対策や外部保険の付保及び自家保険積立金の積立のほか、日常の点検・整備、自然災害等の危機発生時の対応マニュアルの作成・更新、定期的な訓練実施等の必要な措置を講じています。
事業用資産（土地、建物等）の時価下落及び収益性低下	当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる場合があります。将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理を行う可能性があります。2022年3月期において、収益性が低下した当社グループの倉庫施設（建物）等について減損損失（3千6百万円）を特別損失として計上しました。
投資有価証券の時価変動	当社グループは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当連結会計年度末において1,451億8千5百万円の投資有価証券を保有しておりますが、「金融商品に関する会計基準」の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けています。当社は、その他有価証券で市場価格のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また市場価格のない株式等の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしています。
コンプライアンスリスク	コンプライアンス上のリスクが完全には払拭できず、法令等に抵触する事態が生じた場合には、課徴金等の行政処分、刑事処分、取引先等からの損害賠償、信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、社員が業務を遂行する際の規範として法令遵守、反社会的勢力の排除等を内容とする「行動基準」を制定し、その遵守状況の自己点検やコンプライアンス研修の推進・徹底により、社員一人ひとりに企業倫理にもとづくコンプライアンス意識を浸透させるとともに、法令及び各種規制等の遵守の徹底を図っています。また、内部統制・コンプライアンス委員会を設け、内部統制機能の整備状況、コンプライアンス態勢を検証し、それらの充実を図っています。加えて、通報者の不利益取扱い禁止を明確に定めた内部通報窓口（ヘルプライン）を設置して、法令等に抵触するおそれのある行為を防止し、また早期に発見して是正するよう努めています。
海外事業展開におけるカントリーリスク	当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計20社（北米2社、中国・アジア16社、欧州2社）の子会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでいます。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしています。
為替レートの変動	当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しているほか、当社及び一部連結子会社において、外貨建債権・債務を有していることから、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

リスク項目	リスクの説明・対策等
<b>環境保全に係る 規制強化等</b>	<p>今後、関係法令や規制の強化等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、資金やコスト負担の増加により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。</p> <p>当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境方針や環境ボランティアプランを定めているほか、ESG経営/SDGs対応に向けた取組みの重要テーマに環境対応を掲げ、地球環境に配慮した事業活動を推進しております。具体的には、「災害に強いECO倉庫」、「災害に強い環境配慮型オフィスビル」の建設等により、倉庫や不動産賃貸施設の省エネ対策に取り組むほか、環境負荷の少ない荷役機器の導入や、お客様や委託先等と協力のうえ環境負荷を軽減するサービスの開発に努めております。</p> <p>その他、気候変動への対応については、「環境対応」ページ（<a href="#">リンク</a>）をご覧ください。</p>
<b>情報セキュリティに 関するリスク</b>	<p>コンピューターウイルスによる感染、サイバー攻撃を含む外部からの不正アクセス、災害、不適切な情報管理により事業活動の停止や情報漏洩が発生した場合には、取引先等からの損害賠償、信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。</p> <p>当社グループは、各種ITを活用して事業の推進と業務の効率化を図っており、事業活動を通じて取引先の機密情報やお客様の個人情報を取り扱っています。</p> <p>情報システムや情報ネットワークの管理においては、安定稼働やセキュリティ対策に力を入れ、適切なサーバーの管理や情報のバックアップ等の必要な措置を講じているほか、標的型攻撃に対する訓練等の情報セキュリティ教育等によりセキュリティリスク低減を図っています。</p>
<b>新型コロナウイルス 感染症に関する リスク</b>	<p>2022年3月期においては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の経済に大きな影響が生じています。また2022年4月以降においても、新型コロナウイルス収束までの期間が長期化した場合、物流事業においては、貨物の荷動きの低迷、不動産事業においては、テナントの退去等に伴う空室率の上昇等、当社グループの事業活動・業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>当社グループとして、影響を最小限にとどめるべく取り組んでまいりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。</p>

## コンプライアンス体制の維持・強化のための取組み

### 内部統制で業務等の適正性を確認しています

役員・社員の適正な職務遂行と会社業務の適正性を確保するため、取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しています。

また、財務報告の適正性を確保するために必要な体制を整備し、金融商品取引法にもとづく財務報告にかかわる内部統制の有効性の評価に関する「内部統制報告書」を作成・提出しています。

### コンプライアンス意識の浸透を図っています

当社グループは、社員が業務を遂行する際の規範として制定した「行動基準」の遵守状況の自己点検（行動基準アンケート）やコンプライアンス研修の推進・徹底により、社員一人ひとりに企業倫理にもとづくコンプライアンス意識の浸透を図っています。

自己点検は、当社及び国内グループ会社を対象としていましたが、2013年度からは対象範囲を拡げ、海外グループ会社にも英語対応で実施しています。

また、各種研修の機会を利用してコンプライアンス意識の浸透、良好な職場環境の構築を目指しています。

### 内部監査で業務プロセスを確認しています

監査部を中心に各支店に支店監査人、本店及び各支店に監査補助者を置き、内部監査規則及び内部監査計画にもとづいた内部監査を実施しています。内部監査の目的は、会社の業務及び財産の状況を正確に把握し、不正過誤の防止及び業務の改善、能率の向上その他経営の合理化に役立てることにあります。2022年4月以降、内部監査は社長直掌とし、監査部は、当社及び子会社の監査結果を社長に報告しています。また、監査結果で指摘事項があればフォローアップ支援を行い、確認結果を社長に報告しています。

また、監査部は監査役とも緊密な連絡を保ち、内部監査に関する情報の提供を行って、監査役監査に協力しています。

### 内部統制・コンプライアンス委員会を開催いたしました

2006年9月にCSR・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループにおけるCSR活動を推進してきましたが、2021年度にCSRにかかる内容についてはサステナビリティ委員会に、コンプライアンスにかかる内容については内部統制・コンプライアンス委員会にそれぞれ引き継ぎ、さらに取組みを強化することとなりました。

2022年5月に開催した内部統制・コンプライアンス委員会では、「内部統制報告書」の内容にかかる審議や、「行動基準」遵守状況の自己点検にもとづいたコンプライアンス改善のほか、内部通報にかかる傾向とその対応や今後の取組みについて審議を行いました。

内部統制・コンプライアンス委員会は、より現場に近い各支店の支店長も参加しており、各種対応を通じコンプライアンス体制の維持・強化につなげていきます。

### 特定保税承認制度にもとづき保税業務等のプロセスを確認しています

特定保税承認制度は、AEO制度\*のひとつで、法令遵守等に関する一定の要件を満たした保税蔵置場等の管理者を「特定保税承認者」として承認し、手続きの簡素化や、許可手数料の免除等の特例措置を適用するものです。当社は、2008年4月に承認を受け、保税業務をはじめとした輸出入関連業務における法令遵守の取組みを一層強化しました。2016年4月には同承認を更新し、これからもお客様に安心してご利用いただける物流サービスの提供に努めてまいります。

また、当社は2017年6月に、各グループ会社は表に示す年月にAEO制度の「認定通関業者」の認定を取得しました。「認定通関業者」とは、貨物のセキュリティ管理とコンプライアンス体制の整備を税関に認定された通関業者であり、通関時に各種の特例措置を受けることができます。今後、同制度の活用により、顧客サービス水準を一層高めてまいります。



認定通関業者認定書(当社)

\* 国際物流におけるセキュリティ確保と円滑化の両立を図り、我が国の国際競争力を強化するため、貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された事業者に対し、税関手続の緩和・簡素化策を提供する制度です。WCO（世界税関機構）が採択したSAFE「基準の枠組み」においてAEO制度の導入・構築の指針が定められており、我が国のAEO制度は、その指針に沿ったものとなっています。（出典：税関ホームページ）

## ■ 当社グループの認定通関業者取得状況

会社名	取得年月
門菱港運(株)	2012年 9月
京浜内外フォワーディング(株)	2014年 6月
菱洋運輸(株)	2017年 4月
三菱倉庫(株)	2017年 6月
内外フォワーディング(株)	2018年 2月
富士物流(株)	2018年 5月
ユニトランス(株)	2019年 11月

## グループ全体の視点から海外事業を支援しています

グローバル化に対応した海外事業の管理体制の整備・強化を目的に、2021年4月に国際業務室を海外業務部に組織改編し、海外業務チームを設置しました。

これまでも、国際業務室で、海外関係会社各社のコーポレート部門全般の支援業務を行い、海外での適正な事業活動の確保に取り組んできましたが、海外業務チームを中心に、海外関係会社各社でのコンプライアンス体制やリスク管理体制等の見直し・強化の支援、海外での投資案件の検討や評価、海外グループ会社全体に対するコーポレート・ガバナンスの整備等に向けた業務に一層注力し、当社海外事業の成長に必要な管理体制の強化に取り組んでいきます。

## コンプライアンス意識向上の取り組み

### CSR・コンプライアンス ハンドブック

当社グループでは、2011年1月に発行した「CSR・コンプライアンスハンドブック」について、その後のビジネス環境の変化等をふまえ、2022年5月に改訂版を発行し、当社及び国内当社グループ会社の全役員・社員に配付しました。

日常業務で対応に迷った場合の拠り所として参照してもらうほか、掲載事例を使って意見交換する等、職場での啓発教材として活用し、コンプライアンス意識向上に役立ててもらっています。

また、企業倫理ヘルプライン規則や内部通報・相談窓口を掲載し、内部通報制度（（[リンク](#)））の認知度の向上につなげています。



CSR・コンプライアンス  
ハンドブック

### CSR・コンプライアンス 意識調査

当社及び国内グループ会社を対象に、コンプライアンス意識の向上のために、「CSR・コンプライアンスハンドブック」や「統合報告書」の内容をもとにWebシステムを用いた意識調査を行っています。

身近な問題について問いかけることで、一人ひとりが考えて答えを導き出すよう工夫しており、コンプライアンス意識の醸成につなげています。

### CSR・コンプライアンス 研修

CSR面では、ESG経営／SDGs対応に向けた取り組みをグループ全体で推し進めるために、Web動画を用いてSDGsにかかる研修を当社及び国内グループ会社の社員を対象に実施しました。

また、コンプライアンス面では、下請法の書面管理・運用方法や親事業者の義務と禁止行為についての確認をWebシステムを用いて行っているほか、インサイダー取引防止に関する研修をeラーニング形式で実施し、法令遵守の意識を高めています。

## ステークホルダーとのコミュニケーションの取組み

### 情報開示

当社グループは、事業活動等に関し、ステークホルダーの皆さまに開示すべき情報等について、ニュースリリースを行い、当社ホームページに掲載する等により適時適切に開示するよう努めています。

また、当社ホームページにIR情報サイトを開設していません。経営計画・方針、株式情報、IRカレンダー、財務データ、IR資料〔決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート（英語版）、事業報告書、決算説明会資料〕を提供し、情報発信に努めています。

また、海外の株主・投資家向けに英語版サイトを開設し、海外・外国人投資家の皆さまへの情報開示にも努めています。

### 株主・投資家、アナリストと経営トップの対話

#### ◆ 分かりやすい株主総会

当社株主総会の開催に際しては、ナレーション入りの事業報告映像を取り入れ、来場される株主の皆さまにとって分かりやすい運営を心掛けています。

#### ◆ 決算説明会


年2回（5月、11月）、投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催しています（2021年5月は新型コロナウイルス感染症の影響で見合せ）。決算内容の説明のほか、経営トップによる経営方針、経営計画の進捗状況の説明、質疑応答等を行い、経営情報を発信しています。投資家、アナリストの皆さまの求める情報発信にとどまらず、いただいた声を経営判断に活かす等、市場との対話に積極的に取り組んでいます。



アナリスト説明会

#### ◆ 機関投資家との対話

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、機関投資家と経営陣の対話を継続的に実施しています。主な話題はESG・サステナビリティ、資本政策等で、対話により把握したご意見・ご懸念等は適切に社内フィードバックしています。

 決算説明会資料を三菱倉庫ホームページのIR情報サイトに掲載しています。

三菱倉庫HOME ▶ IR情報 ▶ IR資料 ▶ 決算説明会資料

### 内部通報制度

当社グループは、法令・会社規則等の違反、または違反するおそれのある行為を早期に発見し是正を図るため、内部通報・相談窓口として企業倫理ヘルプライン（窓口：総務部、人事部、海外業務部等）を設置しています。

内部通報制度の認知度を高めて利用を促進するため、2021年12月に実施した行動基準アンケートにおいて、当社グループ役員・社員全員の認知度と実際に利用するかについて確認しました。ほぼすべての回答者からは、肯定的意見があり、周知が進んでいることを確認しました。

その後、2022年6月の公益通報者保護法改正に対応し企業倫理ヘルプライン規則の改正を行いました。その際も改めて制度の認知度が高まるよう、グループ全体に周知しました。

なお、2021年度の企業倫理ヘルプラインの内部通報受付・対応件数は14件でした。すべてが是正が必要な内容ではありませんが、適切に対応を進め、是正につなげていきます。

# 役員紹介

## 取締役

藤倉 正夫 (代表取締役 社長) 1959年3月20日生

1982年 4月 当社入社  
2012年 6月 当社国際業務室長  
2015年 4月 当社大阪支店長  
2016年 6月 当社取締役大阪支店長  
2017年 4月 当社常務取締役大阪支店長委嘱  
2018年 4月 当社取締役社長  
2021年 6月 当社取締役社長 社長執行役員  
2022年 6月 当社代表取締役 社長 (現在)

若林 仁 (取締役 常務執行役員) 1960年1月22日生

1982年 4月 当社入社  
2012年 6月 当社倉庫事業部長  
2015年 4月 三菱倉庫 (中国) 投資有限公司董事長  
2016年 4月 当社倉庫事業部長  
2016年 6月 当社取締役倉庫事業部長  
2017年 4月 当社常務取締役  
2019年 4月 当社常務取締役倉庫事業部長委嘱  
2020年 4月 当社常務取締役  
2021年 6月 当社常務取締役 常務執行役員  
2022年 6月 当社取締役 常務執行役員 (現在)

斉藤 康 (取締役 常務執行役員) 1958年10月16日生

1982年 4月 当社入社  
2011年 6月 当社経理部長  
2016年 6月 当社取締役経理部長  
2018年 4月 当社常務取締役経理部長委嘱  
2018年 6月 当社常務取締役  
2021年 6月 当社常務取締役 常務執行役員  
2022年 6月 当社取締役 常務執行役員 (現在)

木村 伸児 (取締役 常務執行役員) 1958年7月18日生

1982年 4月 当社入社  
2014年 4月 当社人事部長  
2016年 4月 当社総務部長兼広報室長兼人事部長  
2017年 6月 当社取締役総務部長兼広報室長兼人事部長  
2018年 4月 当社常務取締役  
2020年 4月 当社常務取締役工務部長委嘱  
2021年 4月 当社常務取締役  
2021年 6月 当社常務取締役 常務執行役員  
2022年 6月 当社取締役 常務執行役員 (現在)

木村 宗徳 (取締役 常務執行役員) 1964年6月14日生

1987年 4月 当社入社  
2018年 4月 当社横浜支店長  
2020年 4月 当社業務部長  
2021年 6月 当社執行役員企画業務部長  
2022年 4月 当社常務執行役員国際輸送事業部長  
2022年 6月 当社取締役 常務執行役員  
国際輸送事業部長委嘱 (現在)

斉藤 秀親 (代表取締役 常務執行役員) 1964年7月5日生

1987年 4月 当社入社  
2018年 4月 当社大阪支店長  
2020年 4月 当社国際輸送事業部長  
2021年 6月 当社執行役員国際輸送事業部長  
2022年 4月 当社常務執行役員  
2022年 6月 当社代表取締役 常務執行役員 (現在)

若林 辰雄 (社外取締役) 1952年9月29日生

1977年 4月 三菱信託銀行(株)入社  
2012年 4月 三菱UFJ信託銀行(株)取締役社長  
2013年 4月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副会長  
2013年 12月 三菱UFJ信託銀行(株)取締役社長兼取締役会長  
2015年 6月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ  
取締役 代表執行役員副会長  
2016年 4月 三菱UFJ信託銀行(株)取締役会長、  
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役  
2016年 6月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役退任  
2020年 4月 三菱UFJ信託銀行(株)特別顧問 (現在)  
2019年 6月 当社取締役 (現在)

北沢 利文 (社外取締役) 1953年11月18日生

1977年 4月 東京海上火災保険(株)入社  
2016年 4月 東京海上日動火災保険(株)取締役社長  
2016年 6月 東京海上ホールディングス(株)取締役  
2019年 4月 東京海上日動火災保険(株)取締役副会長  
2019年 6月 東京海上ホールディングス(株)取締役退任  
2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社相談役 (現在)  
2019年 6月 当社取締役 (現在)

内藤 忠顕 (社外取締役) 1955年9月30日生

1978年 4月 日本郵船(株)入社  
2015年 4月 同社代表取締役社長・社長経営委員  
2019年 6月 同社取締役会長・会長経営委員  
2020年 6月 同社取締役会長・会長執行役員  
2022年 4月 同社取締役会長 (現在)  
2020年 6月 当社取締役 (現在)

庄司 哲也 (社外取締役) 1954年2月28日生

1977年 4月 日本電信電話公社入社  
2009年 6月 日本電信電話(株)取締役総務部門長  
2012年 6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)  
代表取締役副社長  
2015年 6月 同社代表取締役社長  
2020年 6月 同社相談役 (現在)  
2021年 6月 当社取締役 (現在)

**木村 和子**（きむら かずこ）（社外取締役）1951年5月1日生  
 1976年 4月 厚生省入省  
 1996年 7月 世界保健機関医薬品部出向  
 1999年 7月 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構 出向  
 2000年 4月 金沢大学医薬保健研究域薬学系国際保健薬学研究室教授  
 2017年 4月 国立大学法人金沢大学名誉教授（現在）  
 2017年 10月 同大学大学院医薬保健学総合研究科特任教授（現在）  
 2021年 6月 当社取締役（現在）

**中島 立志**（なかしま たつし）（取締役 上席執行役員）1957年11月29日生  
 1976年 4月 当社入社  
 2017年 4月 当社名古屋支店長  
 2018年 6月 当社取締役名古屋支店長  
 2020年 4月 当社取締役横浜支店長  
 2021年 6月 当社取締役 上席執行役員 横浜支店長（現在）

**山尾 聡**（やまお あり）（取締役 上席執行役員）1960年6月13日生  
 1983年 4月 当社入社  
 2015年 4月 当社業務部長  
 2019年 6月 当社取締役業務部長  
 2020年 4月 当社取締役大阪支店長  
 2021年 6月 当社取締役 上席執行役員 大阪支店長（現在）

## 監査役

**渡辺 徹**（わたなべ とおる）（常任監査役〔常勤〕）1949年6月24日生  
 1972年 4月 当社入社  
 2001年 6月 当社経理部長  
 2003年 6月 当社取締役常務役員補佐（経理担当）兼経理部長  
 2004年 6月 当社常務取締役経理部長委嘱  
 2006年 6月 当社常務取締役  
 2008年 6月 当社専務取締役  
 2010年 10月 当社専務取締役業務部長委嘱  
 2011年 1月 当社専務取締役  
 2011年 6月 当社常任監査役（常勤）（現在）

**山田 洋之助**（やまだ ようのすけ）（社外監査役）1959年5月2日生  
 1989年 4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）  
 長島・大野法律事務所  
 （現 長島・大野・常松法律事務所）入所  
 1989年 10月 山田法律事務所（現 山田・合谷・鈴木法律事務所）  
 入所（現在）  
 2004年 6月 当社監査役（現在）

**佐藤 孝夫**（さとう たかお）（社外監査役）1954年7月17日生  
 1988年 3月 公認会計士登録  
 2003年 5月 朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）  
 代表社員  
 2007年 7月 同監査法人本部理事  
 2009年 6月 同監査法人本部理事退任  
 2014年 7月 同監査法人監事  
 2016年 6月 同監査法人監事退任  
 2017年 7月 佐藤孝夫会計事務所代表（現在）  
 2020年 6月 当社監査役（現在）

**長谷川 幹根**（はせがわ みきね）（社外監査役〔常勤〕）1961年7月5日生  
 1985年 4月 三菱商事(株)入社  
 2010年 6月 インド三菱商事会社CFO  
 2013年 11月 エム・シー・ヘルスケア(株)監査役  
 2016年 6月 三菱商事ライフサイエンス(株)監査役  
 2019年 4月 同社監査役退任  
 2019年 5月 三菱商事(株)コーポレート部門付  
 2019年 6月 当社監査役（常勤）（現在）

**三浦 潤也**（みうら じゅんや）（監査役）1959年7月22日生  
 1983年 4月 当社入社  
 2016年 6月 当社監査部長  
 2020年 6月 当社監査役（現在）  
 2020年 6月 菱倉運輸(株)常勤監査役（現在）

## 執行役員（2022年6月末現在）

上席執行役員 **三浦 晃雄**（みうら あきお）（名古屋支店長）  
 上席執行役員 **前川 昌範**（まえがわ まさのり）（総務部長兼広報室長）  
 執行役員 **楠山 学**（くすやま まなぶ）（情報システム部長）

執行役員 **稲毛 尚之**（いなも なおゆき）（経理部長）  
 執行役員 **向井 隆**（むかい たかし）（不動産事業部長）  
 執行役員 **越智 史朗**（おち しろう）（企画業務部長）



## 各取締役の専門的知識と経験の組み合わせ(スキル・マトリックス)

氏名	現在の当社における地位	専門的知識と経験						
		企業経営	財務・会計	営業	ESG・サステナビリティ	法務・コンプライアンス・リスクマネジメント	テクノロジー	成長への貢献 <sup>※</sup>
藤倉 正夫	代表取締役社長	○	○	○	○	○		○
若林 仁	取締役常務執行役員	○		○				○
斉藤 康	取締役常務執行役員	○	○			○	○	○
木村 伸児	取締役常務執行役員	○		○				○
木村 宗徳	取締役常務執行役員	○		○	○			○
斉藤 秀親	代表取締役常務執行役員	○		○		○		○
若林 辰雄	社外取締役	○	○		○	○		○
北沢 利文	社外取締役	○	○		○	○		○
内藤 忠顕	社外取締役	○	○		○	○		○
庄司 哲也	社外取締役	○			○	○	○	○
木村 和子	社外取締役				○	○	○	○
中島 立志	取締役上席執行役員			○				○
山尾 聡	取締役上席執行役員			○				○

※ 成長への貢献：MLC2030 ビジョンへの貢献「医療・ヘルスケアのサプライチェーン」「海外事業の拡大」「組織強化・人材育成」等  
 (注) 本表は、各取締役が有する全てのスキルを表すものではありません。

## 国連グローバル・コンパクトへの支持表明

当社グループは、国連グローバル・コンパクトの10原則に従いESG経営／SDGs対応に向けた取組みを進めていきます。

This Certificate of Joining the UN Global Compact is given to  
**Mitsubishi Logistics Corporation**  
 committing to respect the ten principles of the United Nations Global Compact, to take action in support of UN Goals and to submit annually a Communication on Progress

**HUMAN RIGHTS**  
 1. Businesses should support and respect the protection of internationally proclaimed human rights and  
 2. make sure that they are not complicit in human rights abuses.

**ENVIRONMENT**  
 7. Businesses should support a precautionary approach to environmental challenges,  
 8. undertake initiatives to promote greater environmental responsibility, and  
 9. encourage the development and diffusion of environmentally friendly technologies.

**LABOUR STANDARDS**  
 3. Businesses should uphold the freedom of association

**ANTI-CORRUPTION**

## 国連グローバル・コンパクト10原則の実践

当社グループは、2014年5月に国連グローバル・コンパクト（以下、UNGCと記載）に賛同し、支持表明しました。



UNGCとは、責任ある社会の一員として持続可能な成長を目指す企業が、創造的なリーダーシップを発揮するため世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取組みです。

1999年の「世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）」で、企業の国際化・国際進出が進んだことで起こりかねないさまざまな問題を解決するため、企業が人権、労働、環境、腐敗防止分野の10原則を守ることを、コフィ・アナン事務総長（当時）が提唱し、2000年7月にニューヨークの国連本部で発足しました。2022年7月現在で、世界で約16,500の企業・団体が加入しています。

当社グループは、「行動基準」をもとに国際社会の良き一員としてUNGCの10原則を実践していきます。

### UNGCの10原則

- |      |   |
|------|---|
| 人権   | 1. 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、<br>2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。  |
| 労働   | 3. 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、<br>4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、<br>5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、<br>6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。 |
| 環境   | 7. 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、<br>8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、<br>9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。                 |
| 腐敗防止 | 10. 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。  |



グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン ホームページ  
<https://www.ungcjn.org/index.html>

## 会社概要 (2022年3月末現在)

会社名	三菱倉庫株式会社
本店所在地	〒103-8630 東京都中央区日本橋一丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング
設立年月日	1887年4月15日
資本金	223億9千3百万円
営業収益 (2021年度)	連結 2,572億円 単体 1,841億円
当社グループ社員数	4,732名 (当社グループ外への退職意向者45名はふくまれていない。 ほかに臨時従業員1,195名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,308名がいる。)
当社社員数	1,014名 (他社への退職意向者103名はふくまれていない。 ほかに臨時従業員183名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者597名がいる。)
支店	東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
事業内容	〈物流事業〉 倉庫事業、陸上運送事業、港湾運送事業、国際運送取扱事業、海上運送業、通関業、 物流情報システムの開発・販売・運営管理業等 〈不動産事業〉 不動産の売買・賃貸借・管理業、建設工事の請負・設計・監理業、駐車場業等
連結対象会社	連結子会社 (48社) (2022年8月末現在) 東北菱倉運輸(株)、埼玉サービス(株)、DPネットワーク(株)、東京ダイヤサービス(株)、ダイヤ情報システム(株)、菱倉運輸(株)、ユニトランス(株)、 京浜内外フォワーディング(株)、東菱企業(株)、富士物流(株)、東京重機運輸(株)、エスアイアイ・ロジスティクス(株)、富士物流サポート(株)、 金港サービス(株)、中部貿易倉庫(株)、名菱企業(株)、菱洋運輸(株)、旭菱倉庫(株)、阪菱企業(株)、神菱港運(株)、内外フォワーディング(株)、 九州菱倉運輸(株)、門菱港運(株)、博菱港運(株)、西邦海運(株)、佐菱サービス(株)、米国三菱倉庫会社、加州三菱倉庫会社、 欧州三菱倉庫会社、富士物流ヨーロッパ会社、三菱倉庫 (中国) 投資有限公司、上海青科倉儲管理有限公司、 上海菱華倉庫運輸有限公司、上海菱華慶勝倉庫有限公司、上海菱運国際貨運有限公司、富士国際貨運 (中国) 有限公司、 富士物流 (上海) 有限公司、香港三菱倉庫会社、富士物流 (香港) 会社、泰国三菱倉庫会社、インドネシア三菱倉庫会社、 P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA、富士物流マレーシア会社、ダイヤビルテック(株)、横浜ダイヤビルマネジメント(株)、 大阪ダイヤビルテック(株)、神戸ダイヤメンテナンス(株)、(株)タクト 持分法適用会社 (3社) エム・ワイ・ターミナルズ・ホールディングス(株)、(株)草津倉庫、JUPITER GLOBAL LIMITED

## 株式情報 (2022年3月末現在)

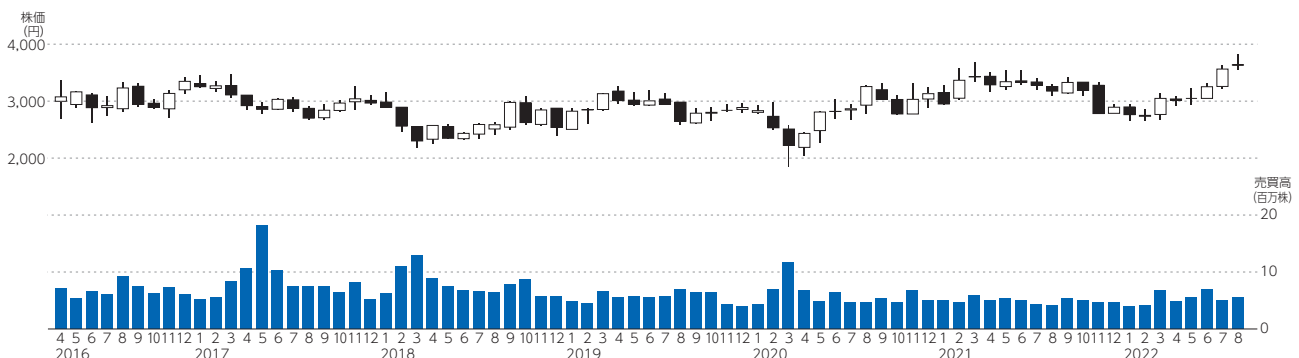
### 株式の状況

発行可能株式総数	普通株式 220,000,000株
発行済株式総数	普通株式 87,960,739株
株主数	7,203名
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	9301
大株主	

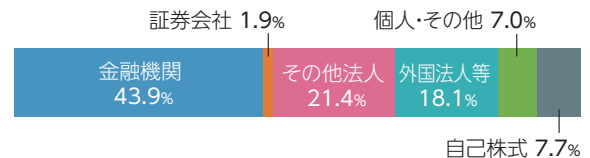
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,462	21.5
明治安田生命保険相互会社	5,153	6.3
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5,133	6.3
三菱地所株式会社	3,665	4.5
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	2,405	3.0
東京海上日動火災保険株式会社	2,041	2.5
AGC株式会社	1,657	2.0
株式会社三菱UFJ銀行	1,505	1.9
株式会社竹中工務店	1,505	1.9
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	1,414	1.7

- (注) 1 上記のほかに当社保有の自己株式6,751千株がある。  
2 株式会社三菱UFJ銀行は、上表のほかに当社株式750千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。  
3 持株比率は、自己株式(6,751,940株)を除いて算出している。  
4 2022年5月20日をもって、6,000,000株の自己株式の消却を行っている。

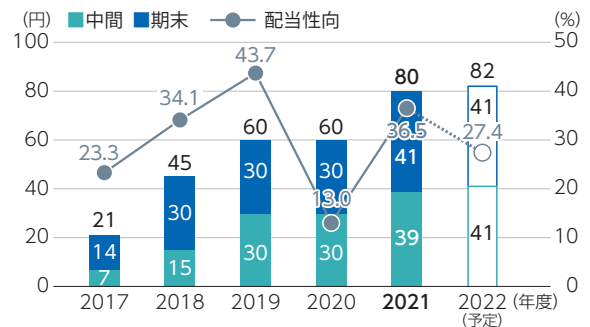
### 株価の推移 (2022年8月末現在)



### 株主分布状況



### 配当金推移・配当性向



- ※ 2017年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行っており、そのため2017年度の期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額となっている。



三菱倉庫株式会社

Mitsubishi Logistics Corporation

サステナビリティ推進部

サステナビリティ推進チーム

〒103-8630 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

日本橋ダイヤビルディング

TEL. 03-3278-6451

FAX. 03-3278-6694



# 拡張版

「三菱倉庫 統合報告書2022」冊子版に関して、2021年度末で集計した関連するデータ集を掲載しています。

## 環境

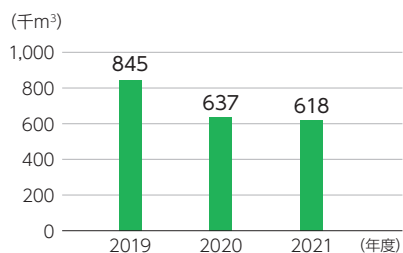
### 環境対応関連データ（各事業別）

※原単位分母（省エネルギー法上の数値等）は各事業に関係の深い数値を設定しています。

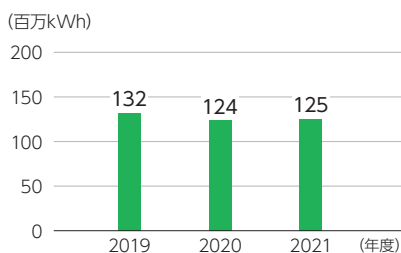
		単位	2019年度	2020年度	2021年度
倉庫事業	原単位分母	千m <sup>2</sup> 〈延床面積〉	1,578	1,601	1,655
	CO <sub>2</sub> 排出量	千t-CO <sub>2</sub>	27.9	26.8	28.0
	CO <sub>2</sub> 排出原単位	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	17.7	16.7	16.9
陸上運送事業	原単位分母	百万km〈総走行距離〉	3.8	3.2	3.6
	CO <sub>2</sub> 排出量	千t-CO <sub>2</sub>	3.4	2.9	3.1
	CO <sub>2</sub> 排出原単位	kg-CO <sub>2</sub> /千km	904.7	885.9	872.5
港湾運送事業	原単位分母	千t〈取扱トン数〉	48	51	111
	CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	6	5	24
	CO <sub>2</sub> 排出原単位	kg-CO <sub>2</sub> /千t	124.2	98.9	215.6
不動産事業	原単位分母	千m <sup>2</sup> 〈稼働面積〉	681	676	651
	CO <sub>2</sub> 排出量	千t-CO <sub>2</sub>	34.2	29.1	28.4
	CO <sub>2</sub> 排出原単位	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	50.2	43.0	43.6
CO <sub>2</sub> 排出量計		千t-CO <sub>2</sub>	65.5	58.7	59.6

### 環境対応関連データ（使用種別、排出種別）

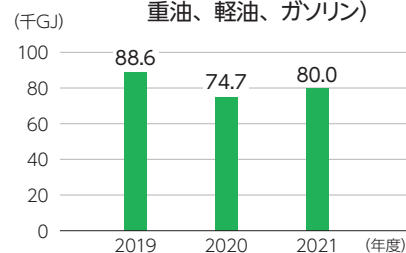
#### 水使用量（上水・下水）



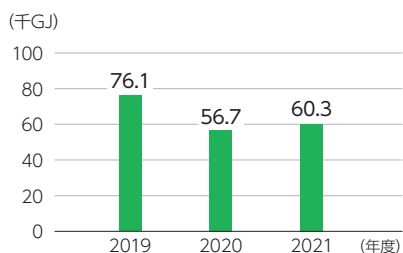
#### 電気使用量



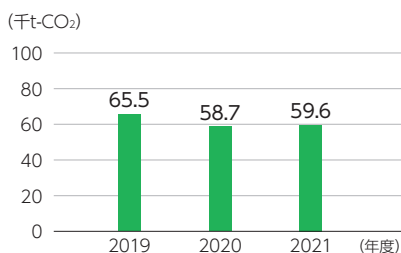
#### 燃料使用量（都市ガス、LPガス、灯油、重油、軽油、ガソリン）



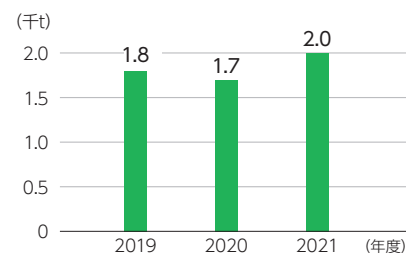
#### 熱量使用量（温水、冷水、蒸気）



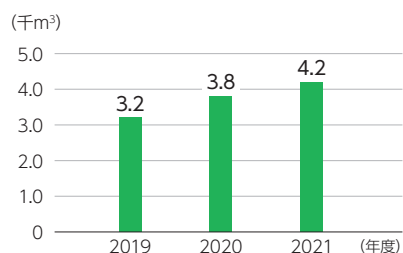
#### CO<sub>2</sub>排出量



#### 廃棄物排出量（トン建て分）



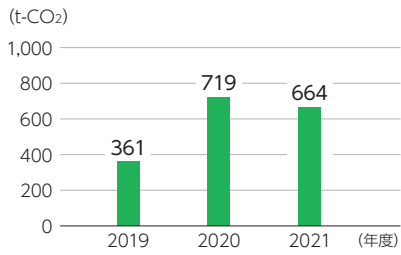
#### 廃棄物排出量（m<sup>3</sup>建て分）



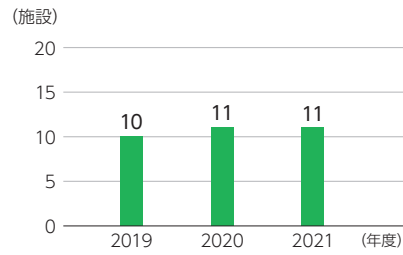
#### ※算出基準

- 倉庫事業、港湾運送事業、不動産事業の電気使用量、燃料使用量、熱量使用量、CO<sub>2</sub>排出量、原単位分母は、省エネルギー法の当社「定期報告書」の報告にもとづいている。
- 国際運送取扱事業は、事業場が僅少であるため倉庫事業にふくめている。
- 陸上運送事業は、省エネルギー法対象ではないが、当社主要運送子会社（菱倉運輸㈱）を対象に燃料使用量、CO<sub>2</sub>排出量、原単位分母について省エネルギー法の基準にもとづいて算出した。
- 港湾運送事業の対象範囲の事業所は、省エネルギー法の運用に従い、運送債務が当社責任範囲である事業所のうち一部（2事業所）に限定している。
- 電気使用量、CO<sub>2</sub>排出量では、当社物流子会社（富士物流㈱、省エネルギー法対象）の「定期報告書」の報告分を加算した。
- CO<sub>2</sub>排出量は、電気使用量、燃料使用量、熱量使用量から省エネルギー法の基準で算出している。
- 水使用量は当社を対象範囲とし、廃棄物排出量は当社（除く、不動産事業ほか）の一部及び当社グループの一部会社を対象範囲とした。

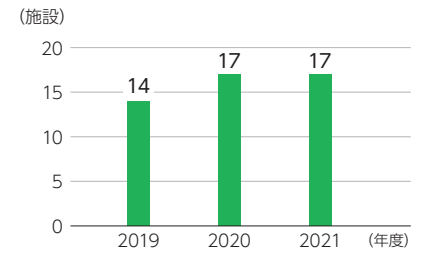
### フロン類算定漏えい量



### 物流総合効果率化法認定施設数



### 「CASBEE®」Aランク以上取得施設数



※建築環境総合性能評価システム

### 菱倉運輸(株)全店燃費実績の推移 (2006年度～2021年度)

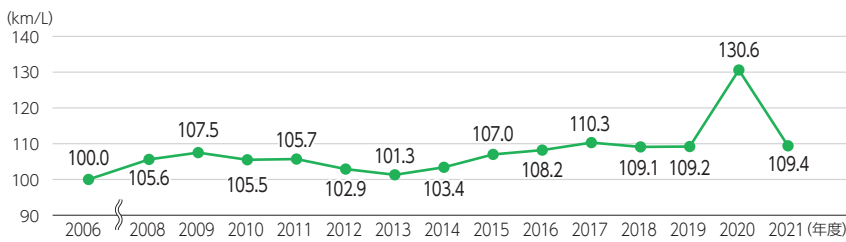
(単位: km/L)

年度	2006	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
営業用車両	2.45 (100.0)	2.59 (105.6)	2.63 (107.5)	2.58 (105.5)	2.59 (105.7)	2.52 (102.9)	2.48 (101.3)	2.53 (103.4)

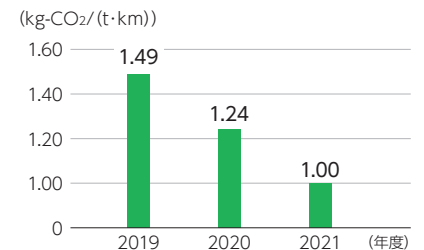
  

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
営業用車両	2.62 (107.0)	2.65 (108.2)	2.70 (110.3)	2.67 (109.1)	2.67 (109.2)	3.20 (130.6)	2.68 (109.4)

( ) 内は2006年度を100.0とした場合の指数



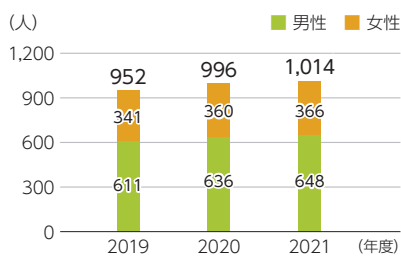
### DP-Coolサービス CO<sub>2</sub>排出量原単位



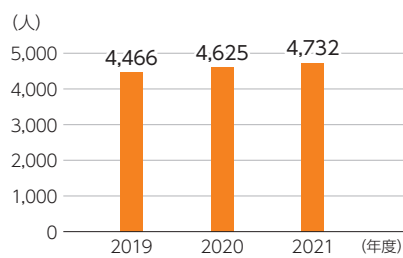
## 社会

特に記載がない限り三菱倉庫単体の数値

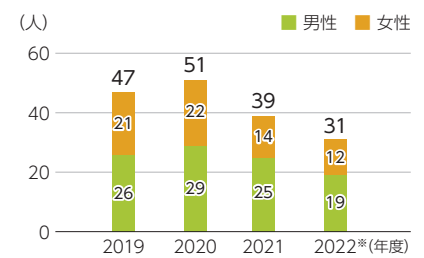
### 単体従業員数



### グループ従業員数

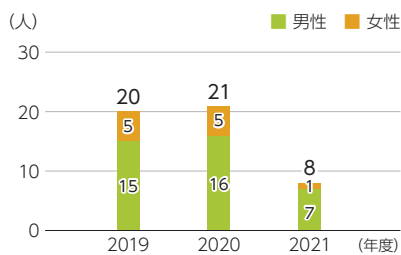


### 新卒採用者数

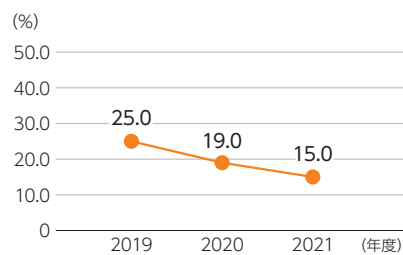


※2022年度は4月1日時点

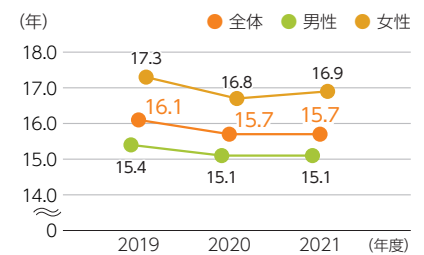
### 中途採用者数



### 正規雇用労働者の中途採用比率

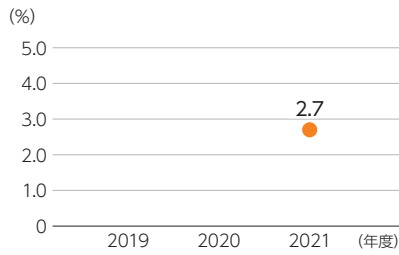


### 平均勤続年数 (単体)

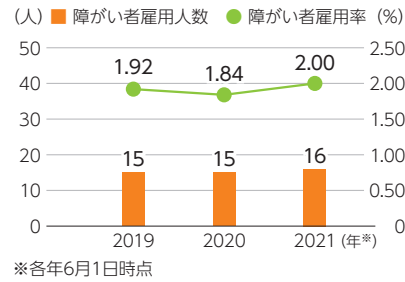


# 拡張版

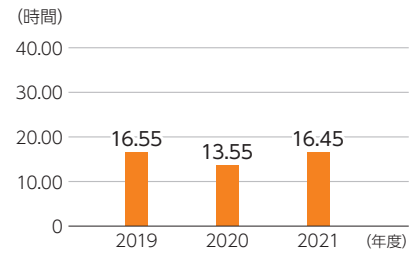
女性管理職比率



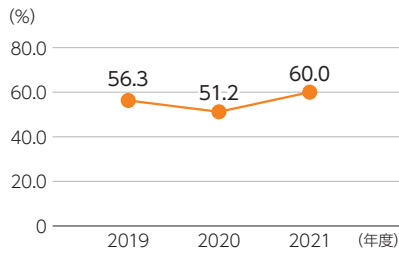
障がい者雇用人数・障がい者雇用率



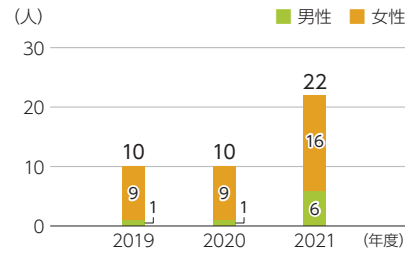
月間平均残業時間



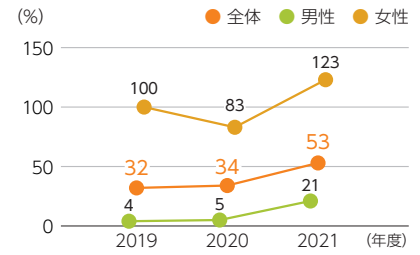
有給休暇取得率



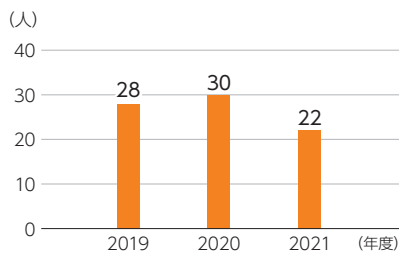
育児休業取得人数



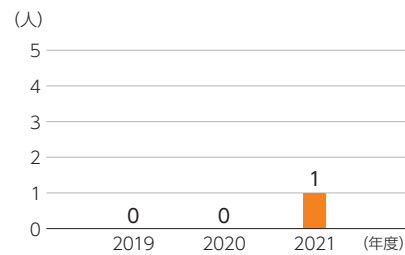
育児休業取得率



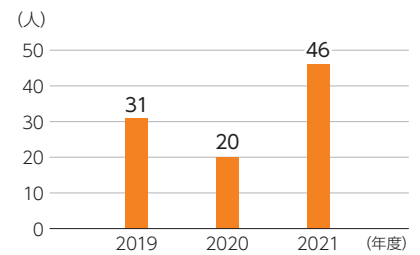
短時間勤務制度取得実績



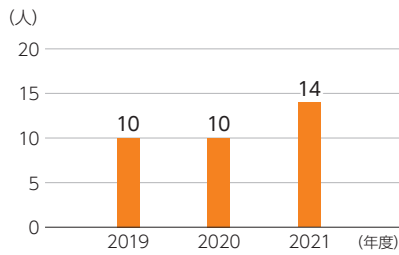
介護休業制度取得実績



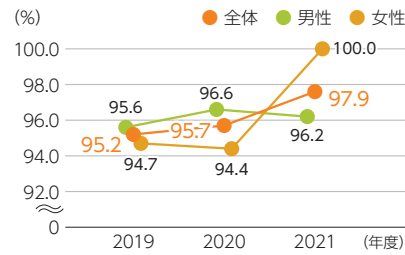
看護休暇制度取得実績



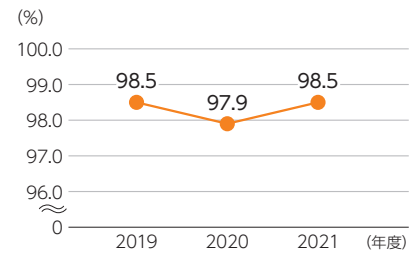
介護休暇制度取得実績



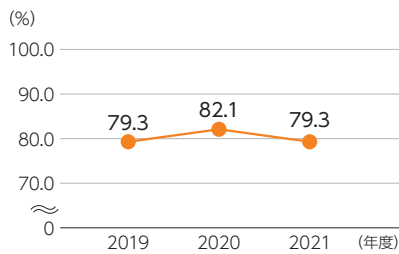
新入社員3年後定着率



健康診断受診率

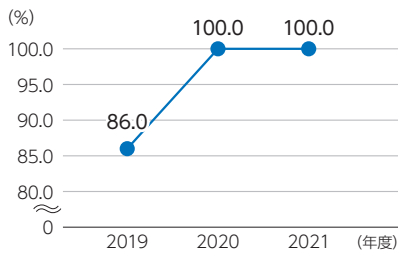


ストレスチェック受診率

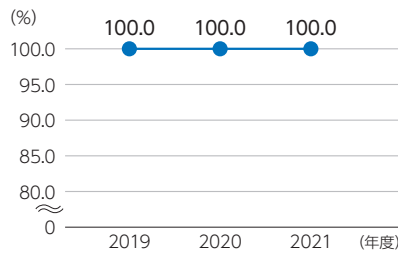


## ガバナンス

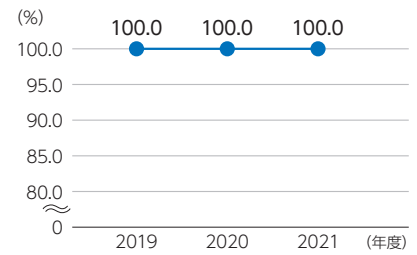
社外取締役の取締役会の出席状況



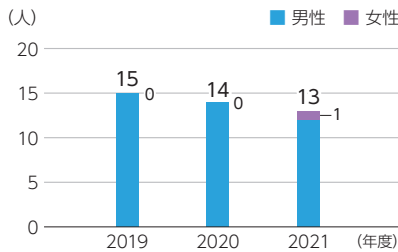
社外監査役の取締役会の出席状況



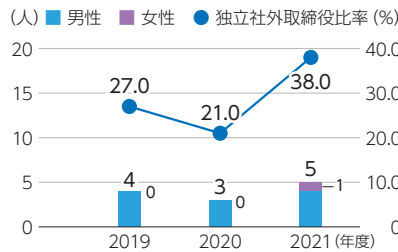
社外監査役の監査役会の出席状況



取締役人数



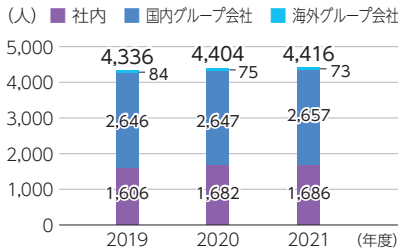
独立社外取締役人数・独立社外取締役比率



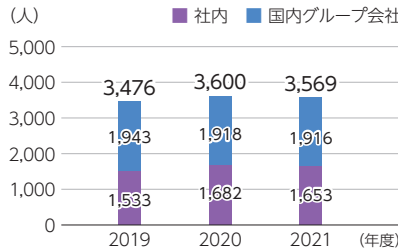
## ガバナンス (コンプライアンス等)

特に記載がない限り三菱倉庫単体の数値

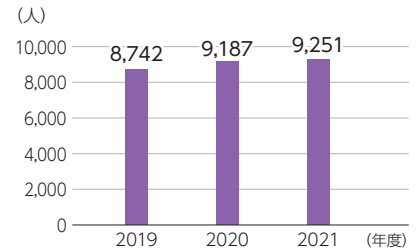
行動基準アンケート実施人数



CSR・コンプライアンス意識調査実施人数

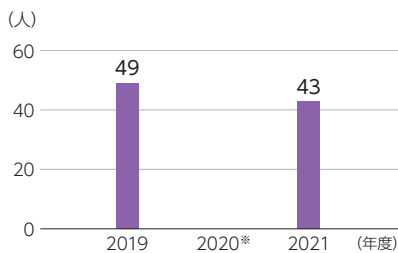


コンプライアンス教育実施人数\*



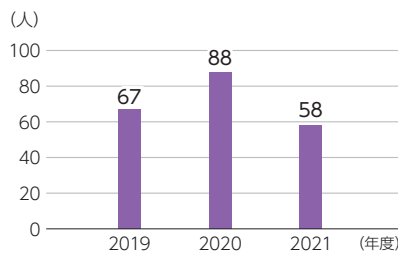
\*グループ会社全体の参加人数の合計 (延人数)

人権研修受講者数

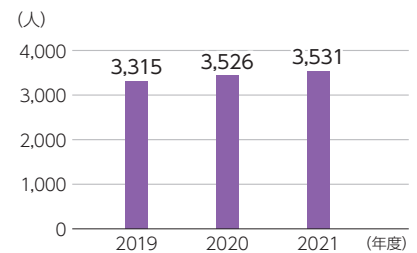


\*新型コロナウイルス感染症の影響で未実施  
集合研修以外の方法で教育を別途実施

インサイダー取引防止のためのコンプライアンス学習参加人数

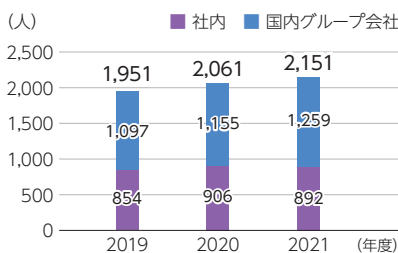


情報セキュリティアンケート回答者人数\*

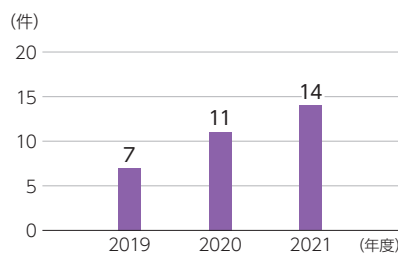


\*グループ会社も含む

下請法遵守のためのコンプライアンス学習参加人数



ヘルプライン (内部通報窓口) への通報件数\*



\*グループ会社からの通報も含む



## GRIスタンダード 対照表

(主として「中核」オプション項目について記載)

## ◆ 一般開示事項

開示事項番号	開示事項内容	記載ページ	記載内容
<b>1. 組織のプロフィール</b>			
102-1	a. 組織の名称	P49	会社概要
102-2	a. 組織の事業活動に関する説明 b. 主要なブランド、製品、およびサービス。特定の市場で販売が禁止されている製品またはサービスがあれば、その説明を含める	P10~13	事業紹介
102-3	a. 組織の本社の所在地	P49	会社概要
102-4	a. 組織が事業を展開している国の数、および重要な事業所を所有している国の名称	P49	会社概要
102-5	a. 組織の所有形態や法人格の形態	P49	会社概要
102-6	a. 参入市場。次の事項を含む i. 製品およびサービスを提供している地理的な場所 ii. 参入業種 iii. 顧客および受益者の種類	P49	会社概要
102-7	a. 組織の規模。次の事項を含む i. 総従業員数 ii. 総事業所数 iii. 純売上高(民間組織について)、純収入(公的組織について) iv. 株主資本および負債の内訳を示した総資本(民間組織について) v. 提供する製品、サービスの量	P8~9 P49	At a Glance 会社概要
102-8	a. 雇用契約(正社員と臨時雇用者)別の、男女別総従業員数 b. 雇用契約(正社員と臨時雇用者)別の、地域別総従業員数 c. 雇用の種類(常勤と非常勤)別の、男女別総従業員数 d. 組織の活動の相当部分を担う者が、従業員以外の労働者であるか否か。該当する場合、従業員以外の労働者が担う作業の性質および規模についての記述 e. 開示事項 102-8-a、102-8-b、102-8-cで報告する従業員数に著しい変動(観光業や農業における季節変動) f. データの編集方法についての説明(何らかの前提があればそれも含める)	P49	会社概要
102-9	a. 組織のサプライチェーンの説明。組織の活動、主要なブランド、製品、およびサービスに関するサプライチェーンの主要要素を含める	P10~13	事業紹介
102-10	a. 組織の規模、構造、所有形態、またはサプライチェーンに関して生じた重大な変化。次の事項を含む i. 所在地または事業所に関する変化(施設の開設や閉鎖、拡張を含む) ii. 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化(民間組織の場合) iii. サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化(選定や解消を含む)	P24~25	富士物流(株)筑波物流センター開設 大阪・茨木5号配送センター開設 (2022年10月予定)
102-11	a. 組織が予防原則や予防的アプローチに取り組んでいるか。またその取り組み方	P36~47 P24~29	組織統治 安全・安心、災害対応、 環境対応、TCFD提言 への対応
102-12	a. 外部で作成された経済、環境、社会の憲章、原則その他のイニシアティブで、組織が署名または支持しているもののリスト	P48	国連グローバル・コンパクトへの支持表明
102-13	a. 業界団体、その他の協会、および国内外の提言機関で組織が持っている主な会員資格のリスト	—	—
<b>2. 戦略</b>			
102-14	a. 組織とサステナビリティの関連性、およびサステナビリティに取り組むための戦略に関する、組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	P4~7 P14~19	Top Message ESG経営/SDGs対応に 向けた取組み
<b>3. 倫理と誠実性</b>			
102-16	a. 組織の価値観、理念、行動基準・規範についての説明	P14~23	ESG経営/SDGs対応に 向けた取組み、 MLC2030ビジョン・経営 計画
<b>4. ガバナンス</b>			
102-18	a. 組織のガバナンス構造。最高ガバナンス機関の委員会を含む b. 経済、環境、社会項目に関する意思決定に責任を負っている委員会	P36~47 P14、28、36	組織統治 サステナビリティ委員会

GRIスタンダード 対照表 (主として「中核」オプション項目についての記載)

開示事項番号	開示事項内容	記載ページ	記載内容
<b>5. ステークホルダー・エンゲージメント</b>			
102-40	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループのリスト	—	—
102-41	a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の割合	—	—
102-42	a. 組織がエンゲージメントを行うステークホルダーを特定および選定する基準	P14~19 P24~35	ESG経営/SDGs対応に向けた取組み 6つの重要テーマごとの取組み
102-43	a. 組織のステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法。種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメントの頻度を含む。また、特に報告書作成プロセスの一環として行ったエンゲージメントか否かを示す	—	—
102-44	a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された重要な項目および懸念。次の事項を含む i. 組織が重要な項目および懸念にどう対応したか(報告を行って対応したものを含む) ii. 重要な項目および懸念を提起したステークホルダー・グループ	—	—
<b>6. 報告実務</b>			
102-45	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体のリスト b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の記載から外れているか否か	P49	会社概要
102-46	a. 報告書の内容および項目の該当範囲を確定するためのプロセスの説明 b. 組織が報告書の内容を確定する際、報告原則をどのように適用したかについての説明	P1	編集方針
102-47	a. 報告書の内容を確定するプロセスで特定したマテリアルな項目のリスト報告	P17~18 P24~35	6つの重要テーマ 6つの重要テーマごとの取組み
102-48	a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、再記述の影響および理由	—	—
102-49	a. マテリアルな項目および項目の該当範囲について、過去の報告期間からの重大な変更	—	—
102-50	a. 提供情報の報告期間	P1	編集方針
102-51	a. 前回発行した報告書の日付(該当する場合)	P1	編集方針
102-52	a. 報告サイクル	P1	編集方針
102-53	a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口	P1	編集方針
102-54	a. 組織がGRIスタンダードに準拠し、次のいずれかの選択肢を選んで報告書を作成したことを表す主張 i. 「この報告書は、GRIスタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されている。」 ii. 「この報告書は、GRIスタンダードの包括(Comprehensive)オプションに準拠して作成されている。」	—	—
102-55	a. GRIの内容索引(使用した各スタンダードを明記し、報告書に記載したすべての開示事項を一覧表示する) b. 内容索引には、各開示事項について次の情報を含める i. 開示事項の番号(GRIスタンダードに従って開示した項目について) ii. 報告書またはその他の公開資料の中で、該当の情報が記載されているページ番号またはURL iii. 要求される開示事項の省略が認められていて、開示できない場合の省略の理由(該当する場合)	—	—
102-56	a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行の説明 b. 報告書が外部保証を受けている場合、 i. 外部保証報告書、表明、意見に言及する。外部保証によって保証されている事項、保証されていない事項、その根拠(サステナビリティ報告書に添付する保証報告書に記載がない場合)。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項も含める ii. 組織と保証提供者の関係 iii. 最高ガバナンス機関または役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か、どのように関わっているか	—	—

◆ マネジメント手法

開示事項番号	開示事項内容	記載ページ	記載内容
<b>マネジメント手法の報告に関する一般的な要求事項</b>			
103-1	a. その項目がマテリアルである理由の説明 b. マテリアルな項目の該当範囲。次の記述を含む i. どこでインパクトが生じるのか ii. 組織のインパクトへの関与。例えば、組織のインパクトへの関与は直接的か間接的か、または組織のビジネス関係を通じてインパクトに関連したかどうか c. 該当範囲に関する具体的な制約事項	P14~19	ESG経営/SDGs対応に向けた取組み